平成30年度岐阜市公営企業会計 決算審査意見書

岐阜市監査委員(令和元年8月)

岐阜市監第32号令和元年8月7日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

 岐阜市監査委員
 鷲
 見
 守
 昭

 同
 若
 山
 貴
 嗣

 同
 松
 井
 重
 雄

 同
 森
 谷
 之

平成30年度岐阜市民病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度岐阜市民病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1	審了	査 の	対	象	• • • • •			1
第 2	審 3	堂 の	期	間				1
第3	審 3	堂 の	方	法				1
第4	審 3	堂 の	結	果	••••			1
	岐阜	市民兆	病院 등	事 業	会	計		2
	1	業	務	実	;	績		2
	2	予 第	萬 執	行	状	況		4
	3	経	営	成	j	績		6
	4	財	政	状		態	1	0
	5	キャッ	シュ・	フロー	-の状	:況	1	3
	6	む	す	-	Z	Ķ	1	4
	岐阜市	5中央街	『売市	場事	業会	計	1	6
	1	業	務	実	j	績	1	6
	2	予 第	執	行	状	況	1	9
	3	経	営	成	;	績	2	0
	4	財	政	状		態	2	3
	5	キャッ	シュ・	フロー	-の状	況	2	6
	6	む	す	-	7	Ķ	2	7
	岐 阜	市水	道事	業	会	計	2	8
	1	業	務	実	j	績	2	8
	2	予 第	執	行	状	況	3	0
	3	経	営	成	j	績	3	2
	4	財	政	状		態	3	5
	5	キャッ	シュ・	フロー	-の状	:況	3	9
	6	む	す	•	7	Ķ	4	Ο
	岐阜	市下方	水道	事 業	会	計	4	2
	1	業	務	実	j	績	4	2
	2	予 第	執	行	状	況	4	5
	3	経	営	成	j	績	4	7
	4	財	政	状		態	5	1
	5	キャッ	シュ・	フロー	-の状	:况	5	4
	6	む	す	-	7	Ķ	5	5
	決	算 審	查		Ĭ	料	5	7
	(巻)	夫) 別え	長1~	1.2				

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、 構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行され なかったもの
 - (0.0)……該当数値はあるが単位未満のもの
 - () ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少又は損失
 - (皆増)……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆減)……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

平成30年度岐阜市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

第1 審 査 の 対 象

平成30年度岐阜市民病院事業会計決算

平成30年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算

平成30年度岐阜市水道事業会計決算

平成30年度岐阜市下水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和元年6月4日から令和元年8月7日まで

第3 審 査 の 方 法

決算書及び附属書類並びに各企業が保管する関係諸帳簿等により審 査し、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

岐阜市民病院事業会計

1 業務実績

平成30年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の入院患者数は 171,705 人で、前年度と比較して 3,809 人(2.2%) の減であり、全体の病床利用率は 77.2%で、前年度と比較して 1.8 ポイント の減である。

イ 外来患者数は 324,047 人で、前年度と比較して 6,683 人(2.0%) の減である。

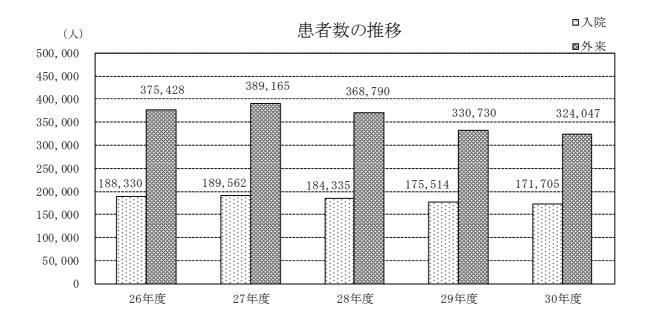
(2) 実績と当年度予算に定める予定患者数との比較

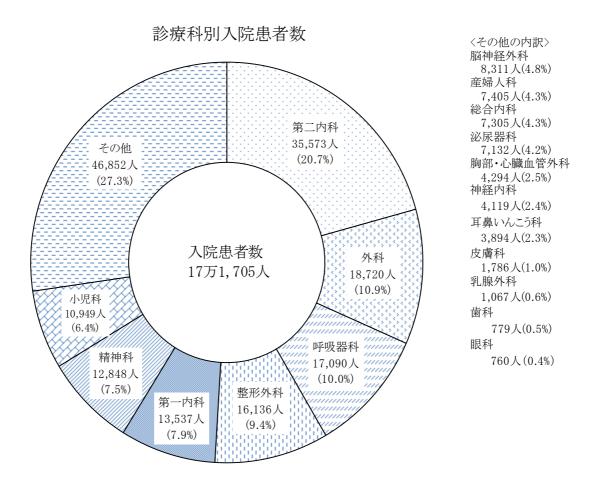
ア 入院患者数は、予定人数 188,340 人に対し 16,635 人(8.8%)の減である。 イ 外来患者数は、予定人数 364,048 人に対し 40,001 人(11.0%)の減である。

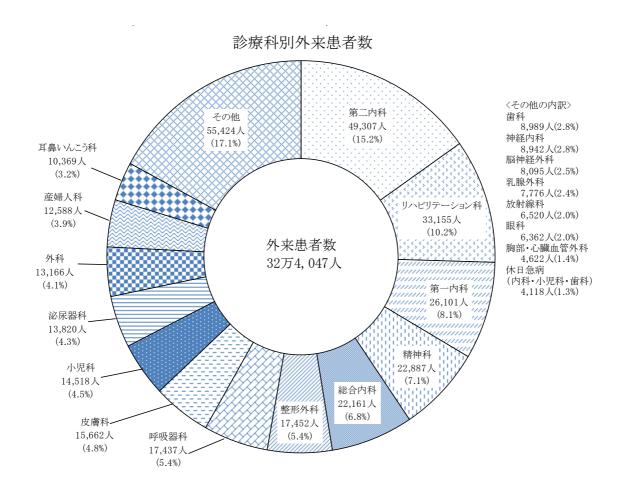
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区	分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度		
病	床	数	609 床	609 床	609 床		
病床	利 用	率	77.2 %	79.0 %	82.9 %		
	入 院		171,705 人	175, 514 人	184, 335 人		
	外来		324, 047 人	330, 730 人	368, 790 人		
	計		495, 752 人	506, 244 人	553, 125 人		
患者数	年度比	· 交指数	89. 6	91.5	100.0		
	1 0 3 4	入 院	470.4 人	480.9 人	505.0 人		
	1日平均	外来	1, 328. 1 人	1, 355. 5 人	1,517.7 人		
	計		1,798.5 人	1,836.4 人	2,022.7 人		

(注)年度比較指数は、平成28年度を基準年度とする。







2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

- ア 収益的収入の決算額は 19,366,366,953 円であり、予算現額 20,955,773,000 円 に対し1,589,406,047 円の減で、92.4%の収入率である。
- イ 収入の構成比率は、医業収益 88.6%、医業外収益 10.5%、看護師養成所収益 0.6%及び託児所収益 0.2%である。
- ウ 収益的支出の決算額は 20,051,348,841 円であり、予算現額 21,172,541,000 円 に対し 94.7%の執行率で、1,121,192,159 円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

医業費用

給与費

520,895,948 円

経費

442, 649, 508 円

エ 支出の構成比率は、医業費用 96.5%、医業外費用 2.6%、看護師養成所費 用 0.6%及び託児所費用 0.2%である。 (2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は 1,886,090,053 円であり、予算現額 1,917,310,000 円 に対し 31,219,947 円の減で、98.4%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債

681,800,000 円

補助金

1, 204, 290, 053 円

イ 資本的支出の決算額は 2,921,183,800 円であり、予算現額 2,957,080,000 円 に対し 98.8%の執行率で、35,896,200 円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費

706, 324, 172 円

企業債償還金

2,214,859,628 円

(ア) 建設改良費 706,324,172 円の内訳は、次のとおりである。

建物費

98,872,920 円

器械及び備品費

607, 451, 252 円

- a 工事及び器械備品は、次のとおりである。
 - 工事の主なもの 岐阜市民病院A系高圧受電設備改修工事 岐阜市民病院中央診療棟第四期空調設備改修工事
 - 器械備品の主なもの

MR I(※)装置

デジタル式乳房用X線撮影装置

病院情報システムネットワーク更新機器等

重症部門システム

放射線治療情報システム

電子カルテ端末等及び仮想基盤用ストレージ

手術室生体情報モニター

汎用超音波画像診断装置

ジェット式洗浄装置

- (※) MR I (Magnetic Resonance Imaging):磁気共鳴断層撮影
- ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,035,093,747 円は、次の とおり補てんされている。

減債積立金

211, 793, 786 円

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表2に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 医業収益は 17,121,355,077 円で、総収益の 88.7%を占め、前年度と比較 して234,762,727円(1.4%)の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

外来収益 143, 142, 506 円の増

入院収益 103,489,804 円の増

その他医業収益 11,869,583 円の減

イ 医業外収益は 2,020,718,469 円で、総収益の 10.5%を占め、前年度と比較 して 189,970,317 円 (8.6%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金 194, 128, 945 円の減

その他医業外収益 3, 256, 108 円の減

受取利息及び配当金 196,822 円の減

補助金 5,223,495 円の増

長期前受金戻入 2,388,063 円の増

ウ 看護師養成所収益は 123,645,921 円で、総収益の 0.6%を占め、前年度と比 較して1,830,924円(1.5%)の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金 894,692 円の減

入学検定料、入学料及び授業料 642,600 円の減

その他看護師養成所収益 293,632 円の減

エ 託児所収益は 42,122,849 円で、総収益の 0.2%を占め、前年度と比較して 6,086,275円(16.9%)の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金 6,608,604 円の増

83,000 円の増 補助金

託児料 605,329 円の減

(2) 費用について

ア 医業費用は 18,999,591,359 円で、総費用の 94.8%を占め、前年度と比較 して 450,665,372 円 (2.4%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

総与費 326, 601, 451 円の増 経費 146, 711, 354 円の増 資産減耗費 9, 466, 850 円の増 研究研修費 2, 030, 832 円の増 材料費 20, 228, 194 円の減 減価償却費 13, 916, 921 円の減

イ 医業外費用は 872, 870, 326 円で、総費用の 4.4%を占め、前年度と比較して 10,037,272 円 (1.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費24,737,904 円の減雑損失11,324,481 円の増長期前払消費税勘定償却3,376,151 円の増

ウ 看護師養成所費用は 122,524,553 円で、総費用の 0.6%を占め、前年度と 比較して1,871,677 円 (1.5%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費2,732,343 円の減経費860,666 円の増

エ 託児所費用は 42,229,553 円で、総費用の 0.2%を占め、前年度と比較して 5,861,226 円 (16.1%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

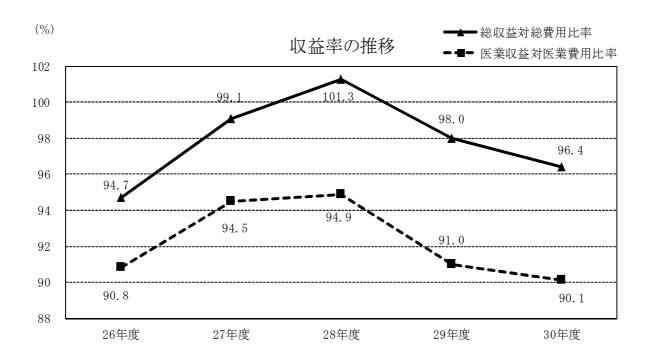
給与費3,393,560円の増経費2,467,666円の増

最近3か年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

Þ	<u> </u>	子	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総	収	益	19, 307, 842, 316 円	19, 258, 794, 555 円	19, 435, 901, 468 円
総	費	用	20, 037, 215, 791 円	19, 646, 697, 201 円	19, 195, 595, 207 円
医	業収	益	17, 121, 355, 077 円	16, 886, 592, 350 円	17, 215, 164, 875 円
医	業費	用	18, 999, 591, 359 円	18, 548, 925, 987 円	18, 144, 201, 803 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収益対総	費用比率	96.4 %	98.0 %	101.3 %
医業収益対医	業費用比率	90.1 %	91.0 %	94.9 %



最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次表のとおりである。

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
医業収益	34,536 円	33, 357 円	31, 123 円
医業費用	38, 325 円	36,640 円	32,803 円
損 益	△ 3,789 円	△ 3,283 円	△ 1,680 円

(3) 収益及び費用の状況

ア総収益

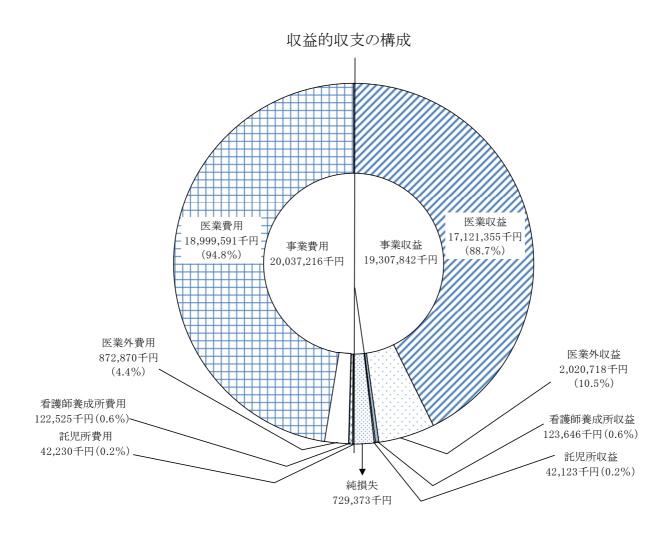
医業外収益の負担金交付金等が減少したものの、医業収益の外来収益等の増加により、前年度と比較して49,047,761円(0.3%)の増となった。

イ 総費用

特別損失が皆減となったものの、医業費用の給与費等の増加により、前年度と比較して390,518,590円(2.0%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 19,307,842,316 円に対し総費用は 20,037,215,791 円で、差引き 729,373,475 円の純損失となった。



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 24,497,487,890 円で、この内訳は、固定資産 16,809,371,266 円及び流動資産 7,688,116,624 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 1,419,992,746 円 (5.5%) の減であり、これは、固定資産が 972,149,383 円 (5.5%)、流動資産が 447,843,363 円 (5.5%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物 555, 910, 075 円の減 器械備品 377, 385, 728 円の減 長期前払消費税 57, 116, 758 円の減 車両 205, 419 円の減 構築物 19, 403 円の減 建設仮勘定 18, 488, 000 円の皆増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

未収金は271,635,455円の減となるが、

(控除)貸倒引当金1,715,847円の減のため、269,919,608円の減

現金預金 175,760,547 円の減

貯蔵品 2,163,208円の減

(ア) 未収金 2,938,657,928 円の主なものは、次のとおりである。

入院収益 1,933,443,581 円

外来収益 759, 124, 227 円

なお、過年度分の入院収益等未収金は 134,005,771 円で、この内訳は次の とおりである。

平成17年度分	1,540,551 円
平成18年度分	1,721,171 円
平成19年度分	803, 912 円
平成20年度分	227, 862 円
平成21年度分	733, 598 円
平成22年度分	1,301,011 円
平成23年度分	7, 788, 599 円

平成24年度分	10,767,367 円
平成25年度分	8, 468, 861 円
平成26年度分	16, 135, 408 円
平成27年度分	29, 956, 817 円
平成28年度分	26, 070, 603 円
平成29年度分	28, 490, 011 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、340件、17,583,819円である。

前年度と比較して、件数は 134 件の減、金額は 2,130,858 円の増である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

×	<u>.</u>		分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
固	定	資	産	68.6 %	68.6 %	65.5 %
流	動	資	産	31.4 %	31.4 %	34.5 %

- (注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産 及び流動資産の占める割合である。
 - ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 20,454,879,659 円で、この内訳は、固定負債 12,781,354,821 円、流動負債 4,240,356,977 円及び繰延収益 3,433,167,861 円 である。

負債総額は、前年度末と比較して 692, 419, 271 円 (3.3%) の減であり、これは、繰延収益が 355, 245, 042 円 (11.5%)、流動負債が 43, 960, 188 円 (1.0%) それぞれ増加したものの、固定負債が 1,091,624,501 円 (7.9%) 減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債) 1,352,449,501 円の減 引当金(退職給付引当金) 260,825,000 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金193, 502, 123 円の増引当金(賞与引当金)27, 068, 000 円の増

預り金

4,000,192円の増

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 180,610,127円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金

355, 245, 042 円の増

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 4,042,608,231 円で、この内訳は、資本金 4,495,442,349 円及び欠損金452,834,118 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 727,573,475 円 (15.3%) の減であり、こ れは、剰余金が727,573,475円減少したことによるものである。

ア 剰余金の項ごとの増減は、次のとおりである。

利益剰余金

729, 373, 475 円の減

資本剰余金

1,800,000 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度未処理欠損金(△)

517, 579, 689 円の増

減債積立金

211,793,786 円の皆減

(イ) 資本剰余金の目の増減は、次のとおりである。

一般会計補助金

1,800,000 円の増

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

	区		分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
固氮	定資産対	寸長期	資本.	比率	83.0 %	81.9 %	80.5 %
流	動	þ	Ł	率	181.3 %	193.9 %	184.8 %
酸	性言	式 験	比	率	179.3 %	191.8 %	182.2 %

- (注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収 益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。
 - ・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを 比較するもので、理想比率は200%以上である。
 - ・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現 金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市民病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
当年度純利益 (△は純損失)	△ 729, 373, 475	△ 387, 902, 646	△ 341, 470, 829
減価償却費	1, 549, 097, 961	1, 563, 014, 882	△ 13, 916, 921
固定資産除却費	19, 938, 528	8, 334, 302	11, 604, 226
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	57, 116, 758	48, 260, 753	8, 856, 005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,715,847	△ 5, 838, 591	4, 122, 744
退職給付引当金の増減額(△は減少)	260, 825, 000	260, 825, 000	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	27, 068, 000	25, 620, 000	1, 448, 000
長期前受金戻入額	△ 844, 416, 887	△ 842, 028, 824	△ 2,388,063
受取利息及び受取配当金	△ 793, 258	△ 990,080	196, 822
支払利息	159, 956, 786	184, 694, 690	$\triangle 24,737,904$
未収金の増減額 (△は増加)	279, 868, 807	\triangle 73, 179, 760	353, 048, 567
未払金の増減額(△は減少)	152, 894, 961	25, 498, 850	127, 396, 111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2, 163, 208	54, 463, 049	△ 52, 299, 841
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4, 000, 192	3, 080, 897	919, 295
小 計	936, 630, 734	863, 852, 522	72, 778, 212
利息及び配当金の受取額	793, 258	990, 080	△ 196,822
利息の支払額	△ 159, 956, 786	△ 184, 694, 690	24, 737, 904
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	777, 467, 206	680, 147, 912	97, 319, 294

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 613, 396, 702	\triangle 2, 399, 378, 100	1, 785, 981, 398
国庫補助金等による収入	1, 193, 228, 577	968, 246, 417	224, 982, 160
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	579, 831, 875	△ 1, 431, 131, 683	2, 010, 963, 558

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	681, 800, 000	763, 700, 000	△ 81,900,000
企業債の償還による支出	△ 2, 214, 859, 628	△ 1,716,979,218	△ 497, 880, 410
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,533,059,628	△ 953, 279, 218	△ 579, 780, 410

資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	\triangle 175, 760, 547	\triangle 1, 704, 262, 989	1, 528, 502, 442
資金期首残高	4, 858, 199, 975	6, 562, 462, 964	\triangle 1, 704, 262, 989
資金期末残高	4, 682, 439, 428	4, 858, 199, 975	\triangle 175, 760, 547

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により777,467,206円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により資金が減少したものの、 一般会計からの繰入れ等により 579,831,875 円の資金の増加となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により1,533,059,628円の資金の減少となった。

この結果、平成30年度は現金預金175,760,547円の減となり、資金期末 残高は4,682,439,428円となった。

以上が、平成30年度岐阜市民病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 to t 0

当年度の経営収支は、次のとおりである。

収益の対前年度比較

医業収益は、患者数が 10,492 人(2.1%)減少したものの、患者 1 人 1 日 当たりの収益が 1,179 円(3.5%)増加したことにより、234,762,727 円(1.4%)の増となった。

医業外収益は、補助金等が増加したものの、負担金交付金等の減少により 189,970,317円(8.6%)の減となった。

その他の収益を含めた結果、総収益は、49,047,761 円 (0.3%) の増となった。

費用の対前年度比較

医業費用は、材料費等が減少したものの、給与費等の増加により 450,665,372円(2.4%)の増となった。

医業外費用は、雑損失等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により 10,037,272 円 (1.1%) の減となった。

特別損失は、54,099,059円の皆減となった。

その他の費用を含めた結果、総費用は、390,518,590 円 (2.0%) の増となった。

この結果、総収益 19,307,842,316 円に対し、総費用は 20,037,215,791 円で、差引き 729,373,475 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 387,902,646 円に純損失を加え、当年度に取り崩した減債積立金 211,793,786 円を差し引いた当年度未処理欠

損金は、905,482,335円となった。

当病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定や地域医療支援病院としての承認、 さらには、周産期医療支援病院の指定を受けて、医療水準の向上や地域医療機関と の連携を図り、岐阜地域の中核的な急性期病院として、先進的かつ高度な医療を提 供するとともに、地域災害医療センターや救急告示病院の指定を受けるなど、災 害・救急医療にも力を注いでいる。

その一環として、平成31年1月には、岐阜医療圏の急性期医療を担う岐阜大学 医学部附属病院、岐阜県総合医療センター及び松波総合病院とともに、治験や臨床 研究などの連携を目的とした「岐阜医療圏地域コンソーシアム」を設立している。

平成30年度決算は、平成29年度に引き続き、赤字決算となり未処理欠損金が増加した。医業収益の大幅な増加が見込めない中、これまでの医療機器の導入や施設の改築などによる企業債の償還、保守費用等の将来にわたる多額の費用負担が見込まれ、さらに、平成26年度から適用された会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金の計上が義務化されたことによる費用負担が令和10年度まで続くこと、並びに消費税率の引き上げが予定されていることを踏まえると、今後も引き続き病院経営は、厳しい状況が続くと推察される。

こうした状況の中、平成31年4月から岐阜市病院事業に地方公営企業法が全部 適用された。全部適用により新たに病院事業管理者が設置され、職員の任免など組 織に係る権限等が管理者に付与された。今後は、診療報酬の点数が高い医療行為に これまで以上に、効果的・効率的に人員を配置し、医業収益の増加につなげるとと もに、高度急性期病院として地域に必要な医療サービスを継続的に提供できるよう 努められたい。

また、未収金については、債権の回収を強化するため、平成27年3月から弁護士法人による債権回収の業務委託が開始され、一定の成果を上げている。今後も、債権回収の業務委託の費用対効果を検証し、より効果的な徴収体制の構築に努めるとともに、未収金の早期回収に努力されたい。

なお、一部の薬品について、管理されておらず、実地たな卸が適切に行われていなかった。今後は、薬品の管理徹底に努めるとともに、適切に実地たな卸を実施されたい。

岐阜市中央卸売市場事業会計

1 業務実績

平成30年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

当年度の総取扱数量は219,858 t で、前年度と比較して5,342 t (2.4%)の減であり、総取扱金額は56,126,713,253円で、前年度と比較して2,945,118,543円 (5.0%)の減である。

- ア 青果部全体では、取扱数量は 205,629 t で、前年度と比較して 2,244 t (1.1%)の減であり、取扱金額は 46,921,635,719 円で、前年度と比較して 2,185,265,145 円 (4.5%)の減である。
 - (ア) 野菜は、前年度と比較して取扱数量で 1.7%、取扱金額で 6.3%のそれぞれ減である。
 - (イ) 果実は、前年度と比較して取扱数量で2.9%、取扱金額で2.8%のそれぞれ増である。
- イ 水産物部全体では、取扱数量は 14,229 t で、前年度と比較して 3,098 t (17.9%)の減であり、取扱金額は 9,205,077,534 円で、前年度と比較して 759,853,398 円 (7.6%)の減である。
 - (ア) 鮮魚は、前年度と比較して取扱数量で 11.0%、取扱金額で 11.0%のそれ ぞれ減である。
 - (イ) 冷凍魚は、前年度と比較して取扱数量で 0.2%、取扱金額で 2.6%のそれ ぞれ減である。
 - (ウ)加工水産物は、前年度と比較して取扱数量で25.7%、取扱金額で8.0%のそれぞれ減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 青果物取扱数量は、予定量 223,731 t に対し 18,102 t (8.1%) の減である。

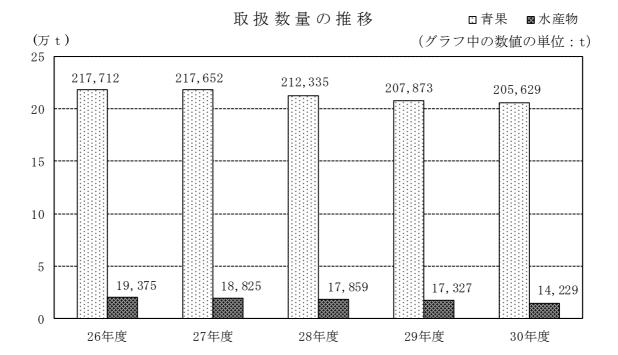
イ 水産物取扱数量は、予定量 20,803 t に対し 6,574 t (31.6%) の減である。

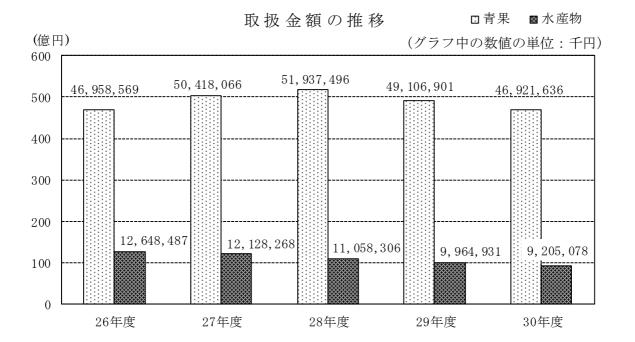
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

	D.		\wedge	亚出 20 年度	亚出 90 年度	亚比 00 年度
	区		分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	青	果	部	205,629 t	207,873 t	212, 335 t
取	野		菜	177,469 t	180,510 t	183, 922 t
	果		実	28, 160 t	27,363 t	28,413 t
扱	水	産 4	物 部	14,229 t	17,327 t	17,859 t
	鮮		魚	3,010 t	3,382 t	3,628 t
数	冷	凍	魚	3,353 t	3,361 t	3,214 t
	加工水産物		産物	7,866 t	10,584 t	11,017 t
量		計		219,858 t	225, 200 t	230, 194 t
	年度比較指数		95. 5	97.8	100.0	
	青	果	部	46,921,636 千円	49, 106, 901 千円	51, 937, 496 千円
 取	野		菜	36, 759, 637 千円	39, 226, 089 千円	42, 055, 543 千円
	果		実	10, 161, 998 千円	9,880,812 千円	9,881,953 千円
扱	水	産 4	物 部	9, 205, 078 千円	9, 964, 931 千円	11,058,306 千円
	鮮		魚	3,470,998 千円	3,900,627 千円	4,537,133 千円
金	冷	凍	魚	2, 790, 519 千円	2, 863, 981 千円	3,064,042 千円
	加	工水点	産物	2, 943, 561 千円	3, 200, 323 千円	3, 457, 131 千円
額		計		56, 126, 713 千円	59,071,832 千円	62, 995, 802 千円
	年 度	比較	括数	89. 1	93.8	100.0

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含む。

年度比較指数は、平成28年度を基準年度とする。





2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表4に示すとおりである。

(1)収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は673,694,868円であり、予算現額704,148,000円に対 し30,453,132円の減で、95.7%の収入率である。

- イ 収入の構成比率は、営業収益 70.3%、営業外収益 29.7%である。
- ウ 収益的支出の決算額は 595,400,954 円であり、予算現額 638,682,000 円に対 し93.2%の執行率で、43,281,046円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

市場管理費

38,016,647 円

エ 支出の構成比率は、営業費用 97.2%、営業外費用 2.8%である。

(2) 資本的支出について

ア 資本的支出の決算額は24,383,700円であり、予算現額33,054,000円に対し 73.8%の執行率で、1,110,300円の不用額である。

なお、中央卸売市場施設整備事業7,560,000円が翌年度に繰越された。 決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費

24, 383, 700 円

(ア) 建設改良費 24,383,700 円の内訳は、次のとおりである。

建物費

491,400 円

構築物

12,087,900 円

車両及び運搬具

1,296,000 円

工具、器具及び備品

10,508,400 円

工事の主なものは、次のとおりである。

岐阜市中央卸売市場搬入路外灯改修工事

岐阜市中央卸売市場防犯カメラ設置工事

イ 資本的支出額に対し不足する額 24,383,700 円は、次のとおり補てんされて いる。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,806,200 円

過年度分損益勘定留保資金

22, 577, 500 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表5に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 438,555,364 円で、総収益の 68.7%を占め、前年度と比較して 2,635,444 円 (0.6%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

売上高割使用料 7,291,797 円の減

施設使用料 330,377 円の減

雑収益 4,986,730 円の増

イ 営業外収益は 200,062,160 円で、総収益の 31.3%を占め、前年度と比較して 6,683,333 円 (3.2%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

他会計補助金 5,557,130 円の減

長期前受金戻入 1,121,958 円の減

受取利息及び配当金 14,315 円の減

雑収益 10,070 円の増

(2) 費用について

ア 営業費用は 555, 015, 985 円で、総費用の 98.7%を占め、前年度と比較して 17, 964, 993 円 (3.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

市場管理費 13,513,437 円の減

減価償却費 4,451,556 円の減

イ 営業外費用は 7,113,825 円で、総費用の 1.3%を占め、前年度と比較して 279,354 円 (3.8%) の減である。

目の増減は、次のとおりである。

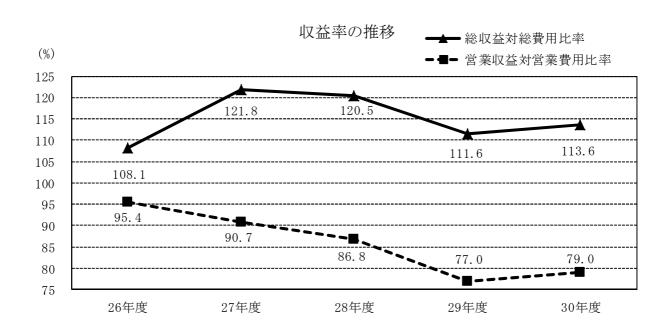
雑支出 279,354 円の減

最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

	<u>X</u>	<i>5</i> .	}	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総	Ц	Z	益	638, 617, 524 円	647, 936, 301 円	644, 536, 340 円
総	룈	ì	用	562, 129, 810 円	580, 374, 157 円	534, 727, 621 円
営	業	収	益	438, 555, 364 円	441, 190, 808 円	455, 492, 584 円
営	業	費	用	555, 015, 985 円	572, 980, 978 円	524, 856, 240 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総収益対総費用比率	113.6 %	111.6 %	120.5 %
営業収益対営業費用比率	79.0 %	77.0 %	86.8 %



(3) 収益及び費用の状況

ア総収益

営業収益の雑収益等が増加したものの、営業収益の売上高割使用料等の減少により、前年度と比較して9,318,777円(1.4%)の減となった。

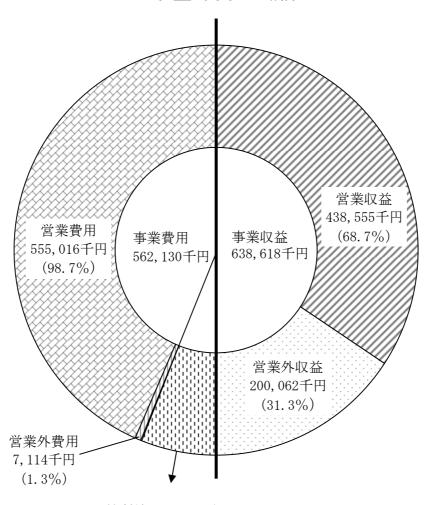
イ 総費用

営業費用の市場管理費及び減価償却費等の減少により、前年度と比較して 18,244,347円 (3.1%) の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 638,617,524 円に対し総費用は 562,129,810 円で、差引き 76,487,714 円の純利益となった。

収益的収支の構成



純利益 76,488千円

4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表6に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 4,721,900,971 円で、この内訳は、固定資産 3,748,321,144 円及び流動資産 973,579,827 円である。

資産総額は、前年度末と比較して15,117,398円 (0.3%) の増であり、これは、 固定資産が111,850,901円 (2.9%) 減少したものの、流動資産が126,968,299円 (15.0%) 増加したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物 122, 422, 209 円の減 機械及び装置 7, 466, 392 円の減 工具、器具及び備品 9, 206, 857 円の増 構築物 7, 947, 664 円の増 車両及び運搬具 883, 179 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金 122, 174, 031 円の増 前払金 2, 699, 938 円の増 未収金 2, 094, 330 円の増

(ア) 未収金203,387,645円の主なものは、次のとおりである。

他会計補助金163, 457, 884 円施設使用料20, 845, 895 円売上高割使用料13, 591, 272 円

なお、過年度分の施設使用料等の未収金は5,349,017円で、この内訳は次のとおりである。

平成21年度分	553,677 円
平成22年度分	1, 171, 250 円
平成23年度分	954, 192 円
平成26年度分	663, 600 円
平成27年度分	321,052 円
平成28年度分	670, 650 円
平成29年度分	1,014,596 円

(イ) 不納欠損処分は、前年度に引き続き行われていない。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区			分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
固	定	資	産	79.4 %	82.0 %	84.4 %
流	動	資	産	20.6 %	18.0 %	15.6 %

- (注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産 及び流動資産の占める割合である。
 - ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は1,003,676,391円で、この内訳は、固定負債 81,321,359円、流動負債168,757,254円及び繰延収益753,597,778円である。

負債総額は前年度末と比較して61,370,316円(5.8%)の減であり、これは、固定負債が8,451,578円(9.4%)、流動負債が16,505,755円(8.9%)、繰延収益が36,412,983円(4.6%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項の増減は、次のとおりである。

引当金(退職給付引当金)

8,451,578 円の減

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金

15,992,464 円の減

引当金(賞与引当金)

463, 286 円の減

預り保証金

69,375 円の減

預り金

19,370円の皆増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金

36,412,983 円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 3,718,224,580 円で、この内訳は、資本金 3,493,984,866 円及び剰余金 224,239,714 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 76,487,714 円 (2.1%) の増であり、これは、 剰余金が増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金

76,487,714 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

建設改良積立金

67,562,144 円の増

当年度未処分利益剰余金

8,925,570 円の増

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区	分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
固定資産対長期資本比率		82.3 %	85.4 %	88.0 %
流動	比 率	576.9 %	457.0 %	386.8 %
酸性試	験 比 率	575.3 %	457.0 %	386.8 %

- (注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。
 - ・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを 比較するもので、理想比率は200%以上である。
 - ・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金 化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以 上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市中央卸売市場事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
当年度純利益	76, 487, 714	67, 562, 144	8, 925, 570
減価償却費	134, 428, 401	138, 879, 957	\triangle 4, 451, 556
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8, 451, 578	2, 994, 103	△ 11, 445, 681
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 463, 286	174, 426	△ 637, 712
長期前受金戻入額	△ 36, 412, 983	△ 37, 534, 941	1, 121, 958
受取利息及び受取配当金	△ 85,958	△ 100, 273	14, 315
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,094,330	△ 10, 655, 469	8, 561, 139
未払金の増減額(△は減少)	29, 190, 552	12, 649, 495	16, 541, 057
前払金の増減額(△は増加)	△ 2,699,938	△ 62	\triangle 2, 699, 876
預り金の増減額(△は減少)	19, 370	-	19, 370
預り保証金の増減額(△は減少)	△ 69,375	△ 130, 500	61, 125
小計	189, 848, 589	173, 838, 880	16, 009, 709
利息及び配当金の受取額	85, 958	100, 273	△ 14, 315
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	189, 934, 547	173, 939, 153	15, 995, 394

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 67, 760, 516	\triangle 65, 616, 520	\triangle 2, 143, 996
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 67, 760, 516	△ 65, 616, 520	△ 2, 143, 996

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計からの出資による収入	_	37, 462, 394	△ 37, 462, 394
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-	37, 462, 394	△ 37, 462, 394

資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	122, 174, 031	145, 785, 027	△ 23,610,996
資金期首残高	645, 318, 151	499, 533, 124	145, 785, 027
資金期末残高	767, 492, 182	645, 318, 151	122, 174, 031

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 189,934,547 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により 67,760,516 円の資金の減少 となった。

この結果、平成30年度は現金預金122,174,031円の増となり、資金期末残高は767,492,182円となった。

以上が、平成30年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算書及び附属書類を審査した 結果の概要である。

6 む す び

る。

当年度の経営収支は、次のとおりである。

収益の対前年度比較

営業収益は、青果部、水産物部ともに取扱金額が減少したことによる売上高 割使用料等の減少により 2,635,444 円 (0.6%) の減となった。

営業外収益は、他会計補助金等の減少により 6,683,333 円 (3.2%) の減となった。

したがって、総収益は、9,318,777円(1.4%)の減となった。

費用の対前年度比較

営業費用は、市場管理費等の減少により 17,964,993 円 (3.1%) の減となった。

営業外費用は、雑支出の減少により、279,354円(3.8%)の減となった。 したがって、総費用は、18,244,347円(3.1%)の減となった。

この結果、総収益 638,617,524 円に対し、総費用は 562,129,810 円で、差引き 76,487,714 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、76,487,714 円となった。中央卸売市場は、現在地に開設されてから45年以上にわたり、生鮮食料品等の安定供給という役割を果たしてきている。一方、この間に、流通形態の変化や、人口の減少、消費者ニーズの多様化など、中央卸売市場を取り巻く環境は大きく変化してい

平成30年度は、前年度に続き建設改良積立金を積み立てることができたが、施設・設備の老朽化に伴う修繕費は増加しており、来年度以降も修繕費の増加は続くと思われる。また、空き店舗の利用率向上に努めているものの、その利用率は依然として低い状況である。

このような中で、全国的には平成30年6月に改正された卸売市場法が令和2年6月から施行され、開設者が市場の取引ルールを現在よりも柔軟に定められるようになるなど規制が緩和される。本市においては、平成29年7月に提出された「岐阜市中央卸売市場のあり方検討委員会」の答申を踏まえ、安全安心な食料を安定的に供給する市場のあり方について、総合的に検討されたい。

岐阜市水道事業会計

1 業務実績

平成30年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の給水人口は349,695人で、前年度と比較して1,130人(0.3%)の減である。また、給水戸数は154,213戸で、前年度と比較して1,809戸(1.2%)の増であり、普及率は85.5%で、前年度と同率である。

イ 年間総給水量は52,761,160 m°で、前年度と比較して119,677 m°(0.2%)の増である。

年間総有収水量は39,281,611 ㎡で、前年度と比較して117,278 ㎡ (0.3%) の増である。

有収率は74.5%で、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、予定量 153,300 戸に対し 913 戸 (0.6%) の増である。

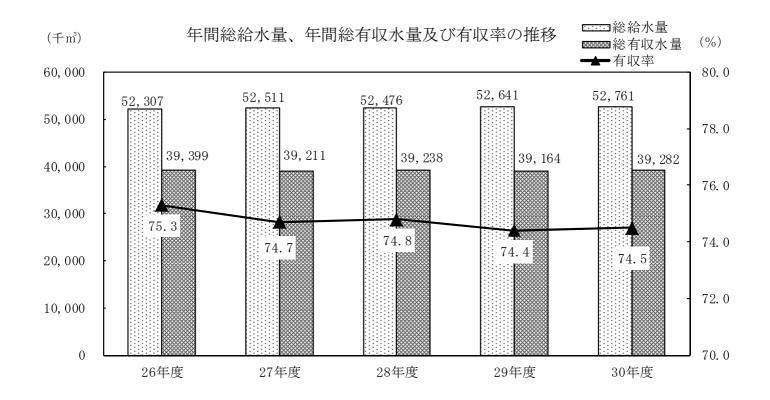
イ 年間総給水量は、予定量 50,500,000 ㎡に対し 2,261,160 ㎡ (4.5%) の増である。

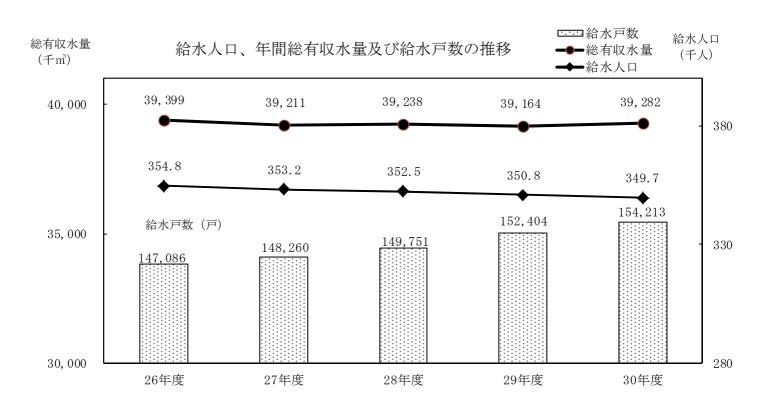
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総 人 口	408,970 人	410,297 人	412,254
給 水 人 口	349,695 人	350,825 人	352,460 人
年度比較指数	99.2	99.5	100.0
給 水 戸 数	154,213 戸	152,404 戸	149,751 戸
年度比較指数	103.0	101.8	100.0
普 及 率	85.5 %	85.5 %	85.5 %
年間総給水量	52,761,160 m ³	52,641,483 m³	52,476,224 m ³
年度比較指数	100.5	100.3	100.0
年間総有収水量	39,281,611 m³	39,164,333 m³	39,237,817 m ³
年度比較指数	100.1	99.8	100.0
有 収 率	74.5 %	74.4 %	74.8 %

(注) 普及率=給水人口÷総人口×100

有収率=年間総有収水量÷年間総給水量×100 年度比較指数は、平成28年度を基準年度とする。





2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表7に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は 5,979,294,960 円であり、予算現額 5,995,758,000 円 に対し 16,463,040 円の減で、99.7%の収入率である。

- イ 収入の構成比率は、営業収益95.6%、営業外収益4.4%である。
- ウ 収益的支出の決算額は 4,913,327,802 円であり、予算現額 5,280,062,000 円 に対し 93.1%の執行率であり、366,734,198 円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

資産減耗費	125, 793, 122 円
配水費	56, 487, 753 円
給水費	52, 761, 755 円
業務費	42, 401, 051 円
原水及び浄水費	36, 721, 427 円
総係費	35, 014, 724 円

エ 支出の構成比率は、営業費用83.3%、営業外費用16.7%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は1,491,559,922 円であり、予算現額1,726,594,000 円 に対し235,034,078 円の減で、86.4%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債 1,191,500,000円 国県補助金 23,400,000円 一般会計補助金 25,502,564円 負担金 139,657,358円 出資金 111,500,000円

イ 資本的支出の決算額は 4,655,432,307 円であり、予算現額 5,054,510,565 円に対し 92.1%の執行率であり、112,809,223 円の不用額である。

なお、第10期水道拡張事業及び水道整備事業286,269,035円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費 2,459,539,529 円

企業債償還金 2,195,892,778円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

配水管整備費1,620,633,577 円配水管布設工事費326,739,952 円施設整備費272,347,056 円事務費215,573,830 円

- a 工事及び設備は、次のとおりである。
 - 配水管整備工事の主なもの
 長良雄総ほか配水管布設替工事 延べ24,379m(うち耐震管24,355m)
 - ・ 配水管布設工事の主なもの 茶屋新田3丁目ほか配水管布設工事 延べ7,008m(うち耐震管7,008m)

4,545個

- 施設整備工事の主なもの 雄総水源地4号取水ポンプ取替工事 下川手水源地遠方監視制御装置更新工事
- 営業用設備の内訳

水道メーター

工具、器具及び備品	
カードキー入退室管理システム	1式
全自動還元気化水銀測定装置	1式
固相抽出前処理システム	1式
上下水道台帳システム用サーバ	1式
漏水探知機	1式
シュレッダー	1式

ウ 資本的収入額(翌年度への繰越財源 20, 266, 194 円を除く。) が資本的支出額 に対し不足する額 3, 184, 138, 579 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金
当年度分消費稅及び地方消費稅資本的収支調整額
減債積立金
過年度分損益勘定留保資金
1,566,286,585円
162,363,652円
当年度分損益勘定留保資金
1,252,412,846円

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表8に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,293,777,998 円で、総収益の 95.3%を占め、前年度と比較して 17,991,077 円 (0.3%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

水道料金18,974,840 円の増その他営業収益24,000 円の増他会計負担金1,007,763 円の減

水道料金収入は 5,274,458,855 円で、前年度と比較して 18,974,840 円 (0.4%) の増である。

イ 営業外収益は 263, 936, 955 円で、総収益の 4.7%を占め、前年度と比較して 5,571,567 円 (2.2%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

長期前受金戻入6,259,367 円の増雑収益231,818 円の増一般会計補助金764,439 円の減受取利息及び配当金155,179 円の減

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,006,663,906 円で、総費用の 86.1%を占め、前年度と比較して 148,314,439 円 (3.8%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

減価償却費 53,029,327 円の増 配水費 40,883,527 円の増 資産減耗費 32,088,063 円の増 給水費 18,911,444 円の増 業務費 2,633,787 円の減

イ 営業外費用は 646, 480, 114 円で、総費用の 13.9%を占め、前年度と比較して 52, 662, 577 円 (7.5%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

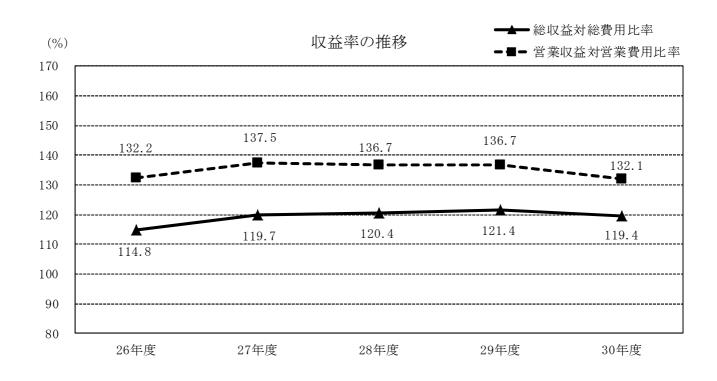
支払利息及び企業債取扱諸費53,301,801 円の減雑支出639,224 円の増

最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区	分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総	収 益	5, 557, 714, 953 ∄	5, 534, 152, 309 ∄	5, 564, 610, 320 ∄
総	費用	4, 653, 144, 020 円	4, 557, 492, 158	4, 622, 474, 550 ℍ
営業		5, 293, 777, 998 円	5, 275, 786, 921 円	5, 287, 604, 621 円
営業	業 費 用	4,006,663,906 円	3, 858, 349, 467 円	3, 866, 667, 399 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総収益対総費用比率	119.4 %	121.4 %	120.4 %
営業収益対営業費用比率	132.1 %	136.7 %	136.7 %

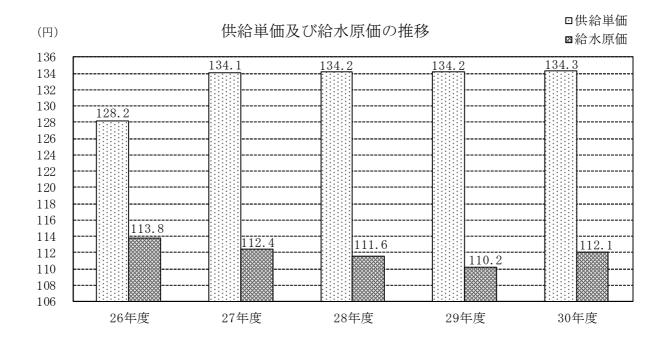


最近3か年の1㎡当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
供給単価(A)	134. 3 円	134. 2 円	134. 2 円
給 水 原 価 (B)	112.1 円	110. 2 円	111.6円
(A) - (B)	22.2 円	24. 0 円	22. 6 ∄

(注) 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

給水原価={経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア総収益

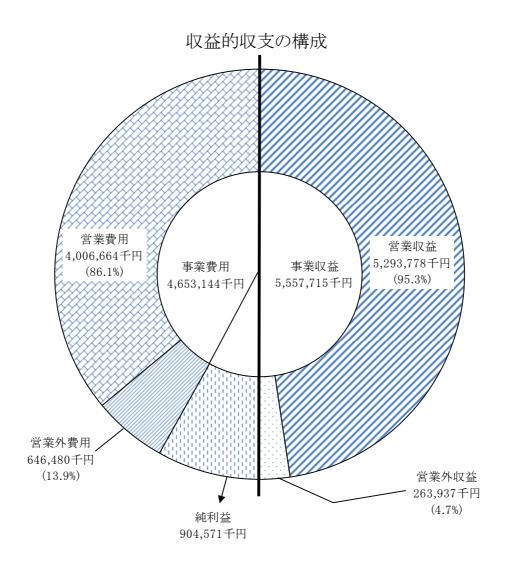
営業収益の他会計負担金等が減少したものの、営業収益の水道料金等の増加により、前年度と比較して23,562,644円(0.4%)の増となった。

イ総費用

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、営業費用の減価償却費等の増加により、前年度と比較して95,651,862円(2.1%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益5,557,714,953円に対し総費用は4,653,144,020円で、差引き 904,570,933円の純利益となった。



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表9に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 56,530,900,619 円で、この内訳は、固定資産 52,403,374,270 円及び流動資産 4,127,526,349 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 356,774,799 円 (0.6%) の減であり、これは、 固定資産が 32,122,971 円 (0.1%) 増加したものの、流動資産が 388,897,770 円 (8.6%) 減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物	140, 169, 372 円の増
建設仮勘定	19,536,878 円の増
機械及び装置	93, 829, 514 円の減
建物	30, 539, 644 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金

408,400,546 円の減

前払金

15,360,000 円の減

未収金は27,577,212円の増となるが、

(控除)貸倒引当金5,898,115円の減のため、 33,475,327円の増

貯蔵品

1,387,449 円の増

(ア) 未収金679,117,764円の主なものは、次のとおりである。

水道料金

562, 889, 664 円

消火栓設置負担金

39, 204, 000 円

なお、過年度分の未収水道料金は36,005,960円で、この内訳は次のとお りである。

平成24年度分 978, 734 円 平成25年度分 3,486,100 円 平成26年度分 372,919 円 平成27年度分 2,602,303 円 平成28年度分 8,535,499 円 平成29年度分 20,030,405 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、2,188件、10,862,027円である。

前年度と比較して、件数は885件、金額は6,896,829円のそれぞれ減である。 なお、債権管理条例に基づき、債権放棄をしたことによる不納欠損処分 が行われている。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

	区		ļ	分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	固	定	資	産	92.7 %	92.1 %	92.5 %
Ý	流	動	資	産	7.3 %	7.9 %	7.5 %

- (注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産 及び流動資産の占める割合である。
 - 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 38,504,598,103 円で、この内訳は、固定負債 30,105,830,058 円、流動負債 3,180,159,433 円及び繰延収益 5,218,608,612 円 である。

負債総額は、前年度末と比較して 1,372,845,732 円 (3.4%) の減であり、これは、固定負債が 958,859,130 円 (3.1%)、流動負債が 389,226,902 円 (10.9%)、繰延収益が 24,759,700 円 (0.5%) それぞれ減少したことによるものである。ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 989,581,216 円の減 引当金(退職給付引当金) 30,722,086 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 380,546,393 円の減

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 14,811,562 円の減

引当金(賞与引当金) 479,000 円の減

預り金 6,610,053 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 24,759,700 円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 18,026,302,516 円で、この内訳は、資本金 13,487,680,288 円及び剰余金 4,538,622,228 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 1,016,070,933 円 (6.0%) の増であり、これは剰余金が 11,989,599 円 (0.3%) 減少したものの、資本金が 1,028,060,532 円 (8.3%) 増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 11,989,599 円の減

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

減債積立金 589,626,434 円の減

当年度未処分利益剰余金 577,636,835 円の増

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

	区	分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
固定資産対長期資本比率			比率	98.2 %	98.2 %	98.4 %
流	動	比	率	129.8 %	126.5 %	125.2 %
酸	性 試	験比	率	128.8 %	125.2 %	124.4 %

- (注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。
 - ・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを 比較するもので、理想比率は200%以上である。
 - ・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
当年度純利益	904, 570, 933	976, 660, 151	\triangle 72, 089, 218
減価償却費	2, 255, 546, 622	2, 202, 517, 295	53, 029, 327
固定資産除却費	46, 652, 878	14, 564, 815	32, 088, 063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,898,115	△ 4, 095, 533	\triangle 1, 802, 582
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30, 722, 086	30, 722, 086	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 297,000	31,000	△ 328,000
長期前受金戻入額	△ 249, 430, 662	\triangle 243, 171, 295	\triangle 6, 259, 367
受取利息及び受取配当金	△ 638,868	△ 794,047	155, 179
支払利息	642, 614, 986	695, 916, 787	△ 53, 301, 801
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18, 896, 092	67, 096, 099	△ 85, 992, 191
未払金の増減額(△は減少)	48, 274, 413	\triangle 112, 472, 135	160, 746, 548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,387,449	△ 211, 190	\triangle 1, 176, 259
その他流動負債の増減額(△は減少)	6, 610, 053	△ 1,443,894	8, 053, 947
小計	3, 658, 443, 785	3, 625, 320, 139	33, 123, 646
利息及び配当金の受取額	638, 868	794, 047	△ 155,179
利息の支払額	△ 642, 614, 986	△ 695, 916, 787	53, 301, 801
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3, 016, 467, 667	2, 930, 197, 399	86, 270, 268

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	\triangle 2, 705, 619, 357	\triangle 2, 214, 478, 219	\triangle 491, 141, 138
国庫補助金等による収入	173, 643, 922	170, 002, 135	3, 641, 787
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,531,975,435	△ 2,044,476,084	△ 487, 499, 351

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	1, 191, 500, 000	1, 470, 000, 000	△ 278, 500, 000
企業債の償還による支出	△ 2, 195, 892, 778	△ 2, 183, 537, 653	\triangle 12, 355, 125
他会計からの出資による収入	111, 500, 000	158, 200, 000	△ 46,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 892, 892, 778	△ 555, 337, 653	△ 337, 555, 125

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 408, 400, 546	330, 383, 662	△ 738, 784, 208
資金期首残高	3, 839, 552, 156	3, 509, 168, 494	330, 383, 662
資金期末残髙	3, 431, 151, 610	3, 839, 552, 156	△ 408, 400, 546

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 3,016,467,667 円 の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 2,531,975,435 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により892,892,778円の資金の減少となった。

この結果、平成30年度は現金預金408,400,546円の減となり、資金期末残高は3,431,151,610円となった。

以上が、平成30年度岐阜市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

収益の対前年度比較

営業収益は、他会計負担金が減少したものの、水道料金等の増加により 17,991,077円(0.3%)の増となった。

営業外収益は、一般会計補助金等が減少したものの、長期前受金戻入等の増加により 5,571,567 円 (2.2%) の増となった。

したがって、総収益は、23,562,644円(0.4%)の増となった。

費用の対前年度比較

営業費用は業務費が減少したものの、減価償却費等の増加により148,314,439円 (3.8%) の増となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、52,662,577円(7.5%)の減となった。

したがって、総費用は、95,651,862円(2.1%)の増となった。

この結果、総収益 5,557,714,953 円に対し、総費用は 4,653,144,020 円で、差引き 904,570,933 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 1,566,286,585 円を合わせて、2,470,857,518 円となった。

平成30年度は、拡張事業では、利用者の拡大を目的に配水管の布設が行われ、整備事業では、災害対策及び老朽化対策として老朽配水管等を耐震管に布設替する工事

が行われた。

有収率(年間総給水量に占める年間総有収水量の割合)については、前年度と比較して0.1ポイント増の74.5%となったものの、他の中核市等と比較すると、依然として低い有収率であり、その計画的な改善が求められている。

また、水道料金収入は、拡張事業により給水戸数は増加しているものの、給水人口は毎年減少しており、今後も大幅な増加を見込めない状況にある。

このような中、施設の老朽化について、計画的に点検・調査、修繕・改築を行うとともに、「岐阜市新水道ビジョン」(平成29年3月策定)や「岐阜市上下水道事業中期経営プラン」(平成30年10月改訂)に示されている目標や具体的な取組の進捗状況の点検・評価、事業の見直しを行いながら、より一層の事業運営の健全化・効率化を図られたい。

なお、平成31年1月から弁護士法人による債権回収の業務委託が開始されている ことから、その効果を検証し、今後とも徴収体制の強化を図られたい。

岐阜市下水道事業会計

1 業務実績

平成30年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の処理区域内人口は383,260人で、前年度と比較して260人(0.1%)の減である。また、水洗化人口は330,760人で、前年度と比較して220人(0.1%)の増である。

その結果、前年度と比較して普及率は0.2ポイントの増で、水洗化率(人口)は0.1ポイントの増である。

イ 処理区域内戸数は 183,810 戸で、前年度と比較して 2,130 戸(1.2%) の増である。

水洗化戸数は 157, 815 戸で、前年度と比較して 2,027 戸 (1.3%) の増である。

ウ 年間総処理水量(流域関連を含む。)は 58,193,945 ㎡で、前年度と比較して 1,664,870 ㎡ (2.9%)の増である。

年間総有収水量(流域関連を含む。)は 44,209,458 ㎡で、前年度と比較して 111,552 ㎡ (0.3%)の増である。

有収率は76.0%で、前年度と比較して2.0ポイントの減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

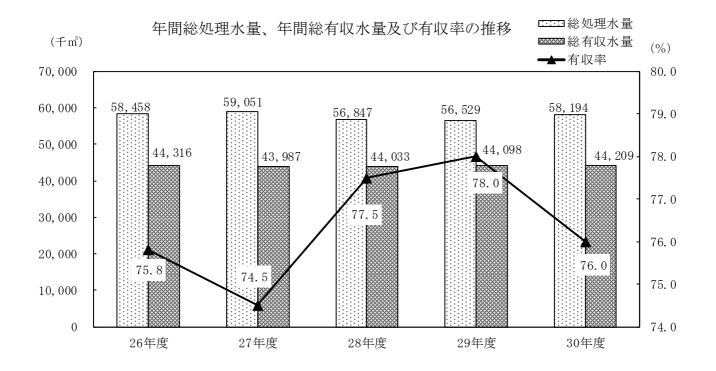
ア 水洗化戸数は、予定量 157,300 戸に対し 515 戸 (0.3%) の増である。

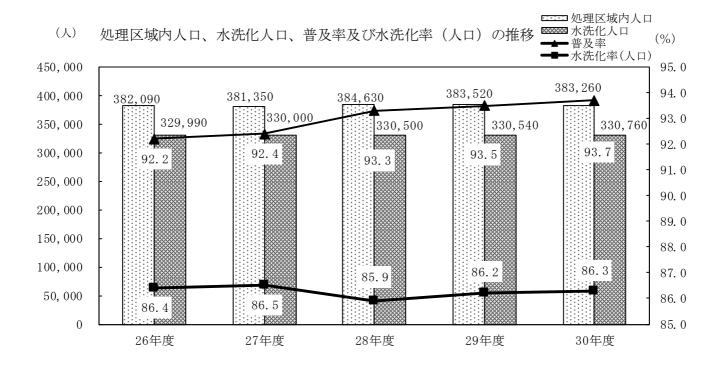
イ 年間総処理水量は、予定量 56, 461, 000 ㎡に対し 1,732, 945 ㎡ (3.1%) の増である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区	分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総	人口	408, 970 人	410, 297 人	412, 254 人
処理区	域内人口	383, 260 人	383, 520 人	384,630 人
年度」	七 較 指 数	99.6	99. 7	100.0
水洗	化人口	330, 760 人	330, 540 人	330, 500 人
年度」	七 較 指 数	100. 1	100.0	100.0
普	及 率	93.7 %	93.5 %	93.3 %
水洗化	率 (人口)	86.3 %	86.2 %	85.9 %
処理区	域内戸数	183,810 戸	181,680 戸	179, 300 戸
年度」	七 較 指 数	102. 5	101.3	100.0
水洗	化 戸 数	157, 815 戸	155, 788 戸	153, 525 戸
年度」	七 較 指 数	102.8	101.5	100.0
水洗化	[率(戸数)	85.9 %	85.7 %	85.6 %
年間総	処理水量	58, 193, 945 m³	56,529,075 m³	56, 846, 612 m³
年度」	七 較 指 数	102.4	99. 4	100.0
年間総	有収水量	44,209,458 m ³	44,097,906 m ³	44,033,465 m³
年度」	七 較 指 数	100. 4	100. 1	100. 0
有	収 率	76.0 %	78.0 %	77.5 %

(注) 普 及 率=処理区域内人口÷総人口×100 水洗化率(人口)=水洗化人口÷処理区域内人口×100 水洗化率(戸数)=水洗化戸数÷処理区域内戸数×100 有 収 率=年間総有収水量÷年間総処理水量×100 年度比較指数は、平成28年度を基準年度とする。





2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表10に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は 8,803,986,530 円であり、予算現額 8,810,248,000 円 に対し 6,261,470 円の減で、99.9%の収入率である。

- イ 収入の構成比率は、営業収益 70.6%、営業外収益 29.4%である。
- ウ 収益的支出の決算額は8,075,571,082 円であり、予算現額8,206,589,000 円 に対し98.4%の執行率で、131,017,918 円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

管渠維持費 20,336,410 円

総係費 13,711,566 円

流域下水道維持管理負担金 13,039,748 円

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費 31,824,636 円

エ 支出の構成比率は、営業費用84.6%、営業外費用15.4%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は 4,088,907,610 円であり、予算現額 6,259,120,460 円 に対し 2,170,212,850 円の減で、65.3%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債2,716,000,000 円国県補助金839,903,310 円一般会計補助金423,229,828 円負担金109,774,472 円

イ 資本的支出の決算額は7,143,009,382 円であり、予算現額9,493,756,000 円 に対し75.2%の執行率で、78,848,040 円の不用額である。

なお、下水道拡張事業及び下水道改良事業 2,271,898,578 円が翌年度に繰越 された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費

3,035,924,471 円

企業債償還金

4, 107, 084, 911 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

下水管渠布設工事費 1,875,763,897 円 下水処理場施設工事費 690,276,360 円 下水管渠設備改良費 197,915,329 円 事務費 123,529,305 円 流域下水道負担金 113,945,326 円

- a 工事及び設備は、次のとおりである。
 - 下水管渠布設工事の内訳

下水管渠布設工事延べ 8,774m雨水渠築造工事延べ 788mマンホール築造工事255 個

・ 下水処理場施設工事の主なもの

中部プラント

水処理棟ほか機械設備改築工事

北部プラント

則武ポンプ場耐震補強工事

下水管渠設備改良工事の内訳

下水管渠布設替工事 延べ 1,149m マンホール改良 64 個

営業用設備の内訳

水道メーター 153 個

工具、器具及び備品

全自動還元気化水銀測定装置1式原子吸光分光光度計1式上下水道台帳システム用サーバ1式原動機付ゲート操作機1式シュレッダー1式

カードキー入退室管理システム 1式

ウ 資本的収入額(翌年度への繰越財源 109,644,173 円を除く。) が資本的支出額 に対し不足する額 3,163,745,945 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金322,380,170 円当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,377,834 円減債積立金820,094,093 円過年度分損益勘定留保資金731,022,984 円当年度分損益勘定留保資金1,169,870,864 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表11に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,784,967,043 円で、総収益の 69.1%を占め、前年度と比較して 19,045,908 円 (0.3%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

下水料金 23,565,450 円の増 他会計負担金 84,240 円の増 雨水処理負担金 3,374,186 円の減 その他営業収益 819,959 円の減 受託工事収益 409,637 円の減

下水料金収入は 5,406,294,745 円で、前年度と比較して 23,565,450 円 (0.4%) の増である。

イ 営業外収益は 2,584,947,816 円で、総収益の 30.9%を占め、前年度と比較して 7,803,612 円 (0.3%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

一般会計補助金22,922,390 円の減受取利息及び配当金70,785 円の減長期前受金戻入11,077,460 円の増雑収益4,112,103 円の増

(2) 費用について

ア 営業費用は 6,653,622,956 円で、総費用の 85.7%を占め、前年度と比較して 94,069,445 円 (1.4%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

資産減耗費 86,944,439 円の増

処理場費 45,038,906 円の増

流域下水道維持管理負担金 11,042,672 円の増

減価償却費 34,488,128 円の減

イ 営業外費用は 1,108,254,289 円で、総費用の 14.3%を占め、前年度と比較して 83,232,561 円 (7.0%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費 86,958,281 円の減

雑支出 3,725,720円の増

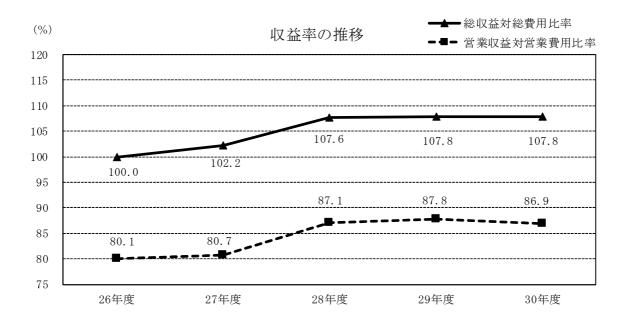
最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

Þ	区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総	収	益	8, 369, 914, 859 円	8, 358, 672, 563 円	8, 495, 401, 632 円
総	費	用	7, 761, 877, 245 円	7, 751, 040, 361 円	7, 896, 426, 665 円
営	業」	仅 益	5, 759, 980, 343 円	5, 740, 524, 798 円	5, 730, 202, 602 円
営	業	費用	6, 630, 078, 428 円	6, 539, 362, 539 円	6, 579, 843, 618 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

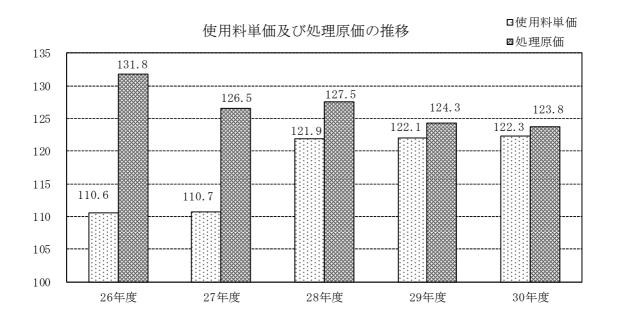
区	分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総収益対総	費用比率	107.8 %	107.8 %	107.6 %
営業収益対営業	業費用比率	86.9 %	87.8 %	87.1 %



最近3か年の1㎡当たりの使用料単価及び処理原価は、次表のとおりである。

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
使用料単価 (A)	122.3 円	122.1 円	121.9 円
処 理 原 価 (B)	123.8 円	124.3 円	127.5 円
(A) - (B)	△ 1.5 円	△ 2.2 円	△ 5.6 円

(注) 使用料単価=下水料金÷年間総有収水量 処理原価=汚水処理費÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア総収益

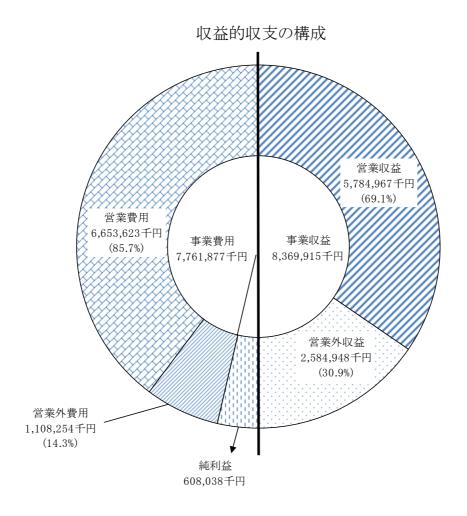
営業外収益の一般会計補助金等が減少したものの、営業収益の下水料金等の増加により、前年度と比較して11,242,296円(0.1%)の増となった。

イ 総費用

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、営業費用の資産減耗費等の増加により、前年度と比較して10,836,884円(0.1%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 8,369,914,859 円に対し総費用は 7,761,877,245 円で、差引き 608,037,614 円の純利益となった。



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表12に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 122,995,372,249 円で、この内訳は、固定資産 118,653,114,150 円及び流動資産 4,342,258,099 円である。

資産総額は、前年度末と比較して1,132,896,397円(0.9%)の減であり、これは、固定資産が812,019,854円(0.7%)、流動資産が320,876,543円(6.9%)それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物 1,478,588,715 円の減

機械及び装置 852,715,683 円の減

建物 277, 635, 576 円の減

建設仮勘定 1,791,366,762 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金 549, 463, 972 円の減

貯蔵品 328, 245 円の減

前払金 161, 100, 000 円の増

未収金は64,827,715円の増となるが、

(控除) 貸倒引当金 2,987,959 円の減のため、 67,815,674 円の増

(ア) 未収金 1, 182, 095, 669 円の主なものは、次のとおりである。

下水料金 741,752,934 円

一般会計補助金 393, 329, 700 円

雨水工事負担金 28,645,136 円

なお、過年度分の未収下水料金は 214, 221, 734 円で、この内訳は次のとおりである。

平成18年度分 140,841円

平成19年度分 3,240,772円

平成20年度分 7,704,084円

平成21年度分 2,326,844円

平成22年度分 3,344,590円

平成23年度分 8,078,953円

平成24年度分 16,009,870円

平成25年度分	25, 748, 925 円
平成26年度分	37, 901, 528 円
平成27年度分	35, 024, 029 円
平成28年度分	39, 623, 178 円
平成29年度分	35, 078, 120 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、6,687件、34,639,499円である。 前年度と比較して、件数は197件、金額は2,658,600円のそれぞれ減である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区			分	平成 30 年度	平成 30 年度 平成 29 年度				
固	定	資	産	96.5 %	96.2 %	96.4 %			
流	動	資	産	3.5 %	3.8 %	3.6 %			

- (注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産 及び流動資産の占める割合である。
 - ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 107, 814, 830, 522 円で、この内訳は固定負債 56, 345, 485, 495 円、流動負債 5, 852, 893, 523 円及び繰延収益 45, 616, 451, 504 円 である。

負債総額は、前年度末と比較して 1,740,934,011 円 (1.6%)の減であり、これは、固定負債が 1,486,184,168 円 (2.6%)、流動負債が 63,320,087 円 (1.1%)、繰延収益が 191,429,756 円 (0.4%) それぞれ減少したことによるものである。ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債) 1,522,449,696 円の減 引当金 (退職給付引当金) 36,265,528 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 198,089,201 円の減 企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 131,364,785 円の増 預り金 1,736,329 円の増 引当金(賞与引当金) 1,668,000 円の増 ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金

191,429,756 円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は15,180,541,727円で、この内訳は、資本金10,453,952,877円及び剰余金4,726,588,850円である。

資本合計は、前年度末と比較して 608,037,614 円 (4.2%) の増であり、これは、資本金が 170,641,372 円 (1.7%)、剰余金が 437,396,242 円 (10.2%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金

437, 396, 242 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度未処分利益剰余金

649,858,133 円の増

減債積立金

212,461,891 円の減

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

	区	分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
固定	官資産対長	長期資本.	比率	101.3 %	101.1 %	101.4 %
流	動	比	率	74.2 %	78.8 %	73.3 %
酸	性 試	験比	率	67.1 %	74.5 %	73.0 %

- (注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。
 - ・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを 比較するもので、理想比率は200%以上である。
 - ・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

資金期末残高

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)	(単位	:	円)
--------	-----	---	----

△ 549, 463, 972

	<i>,</i> .		(+12.11)
項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
当年度純利益	608, 037, 614	607, 632, 202	405, 412
減価償却費	3, 586, 953, 698	3, 621, 441, 826	△ 34, 488, 128
固定資産除却費	100, 086, 469	13, 175, 125	86, 911, 344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,987,959	\triangle 1, 432, 477	\triangle 1,555,482
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36, 265, 528	36, 265, 528	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127, 000	71,000	56,000
長期前受金戻入額	△ 1,522,270,042	\triangle 1, 511, 192, 582	△ 11,077,460
受取利息及び受取配当金	△ 316, 733	△ 387, 518	70, 785
支払利息	1, 092, 787, 364	1, 179, 745, 645	△ 86, 958, 281
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17, 123, 091	124, 995, 044	△ 142, 118, 135
未払金の増減額 (△は減少)	△ 73, 385, 525	△ 55, 316, 538	△ 18, 068, 987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	328, 245	434, 500	△ 106,255
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1, 736, 329	△ 2,773,618	4, 509, 947
小計	3, 810, 238, 897	4, 012, 658, 137	△ 202, 419, 240
利息及び配当金の受取額	316, 733	387, 518	△ 70,785
利息の支払額	△ 1,092,787,364	\triangle 1, 179, 745, 645	86, 958, 281
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2, 717, 768, 266	2, 833, 300, 010	\triangle 115, 531, 744
(2)投資活動によるキャッシュ・	フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,026,224,051	\triangle 3, 353, 978, 433	327, 754, 382
無形固定資産の取得による支出	△ 87, 359, 864	\triangle 100, 722, 955	13, 363, 091
国庫補助金等による収入	1, 237, 436, 588	1, 702, 928, 431	△ 465, 491, 843
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,876,147,327	\triangle 1, 751, 772, 957	\triangle 124, 374, 370
(3) 財務活動によるキャッシュ・	フロー		
企業債の発行による収入	2, 716, 000, 000	3, 031, 400, 000	△ 315, 400, 000
企業債の償還による支出	△ 4, 107, 084, 911	\triangle 3, 986, 542, 315	\triangle 120, 542, 596
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,391,084,911	△ 955, 142, 315	△ 435, 942, 596
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 549, 463, 972	126, 384, 738	△ 675, 848, 710
資金期首残高	3, 324, 163, 458	3, 197, 778, 720	126, 384, 738

2, 774, 699, 486

3, 324, 163, 458

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,717,768,266 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 1,876,147,327 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により1,391,084,911円の資金の減少となった。

この結果、平成30年度は現金預金549,463,972円の減となり、資金期末残高は2,774,699,486円となった。

以上が、平成30年度岐阜市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

・ 収益の対前年度比較

営業収益は、雨水処理負担金等が減少したものの、下水料金等の増加により 19,045,908円(0.3%)の増となった。

営業外収益は、長期前受金戻入等が増加したものの、一般会計補助金等の減少により 7,803,612 円 (0.3%) の減となった。

したがって、総収益は、11,242,296円(0.1%)の増となった。

費用の対前年度比較

営業費用は、減価償却費等が減少したものの、資産減耗費等の増加により 94,069,445円(1.4%)の増となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により83,232,561円(7.0%)の減となった。

したがって、総費用は、10,836,884円(0.1%)の増となった。

この結果、総収益 8,369,914,859 円に対し、総費用は 7,761,877,245 円で、差引き 608,037,614 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減 債積立金 820,094,093 円を合わせて、1,428,131,707 円となった。

平成30年度は、拡張事業では、中部処理区等の下水管渠布設や、中部、南部及び 東部排水区等において浸水防除のための排水路整備が行われた。また、改良事業では、 下水管渠布設替工事をはじめ、水道メーター等営業用設備の更新が行われたことに加 え、下水管渠や各プラントの機能を維持するための保存工事などが行われた。

下水道事業は、平成28年度の下水料金増額改定により、黒字経営が続いているも

のの、多額の企業債の償還、下水道施設及び下水管渠の耐震化の推進や老朽化対策などの大幅な財政需要が生じている。他方で、下水料金収入は、年間総有収水量は増加傾向にあるものの、節水意識の高まりや処理区域内人口の減少などにより、大幅な増加を期待できない状況にある。

これらを踏まえ、今後とも、下水道本管への未接続世帯の解消を進め、水洗化率の上昇を図るなど、収益の安定化に取り組まれたい。

また、施設の老朽化について、計画的に点検・調査、修繕・改築を行うとともに、「岐阜市上下水道事業中期経営プラン」(平成30年10月改訂)の着実な推進により、一層の事業運営の健全化・効率化を図られたい。

なお、平成31年1月から弁護士法人による債権回収の業務委託が開始されている ことから、その効果を検証し、今後とも徴収体制の強化を図られたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表1	平成30年度	岐阜市民病院事業予算決算対照表	•••••	58
別表2	平成30年度 平成29年度	岐阜市民病院事業比較損益計算書		60
別表3	平成30年度 平成29年度	岐阜市民病院事業比較貸借対照表		62
別表4	平成30年度	岐阜市中央卸売市場事業予算決算対照表		64
別表5	平成30年度 平成29年度	岐阜市中央卸売市場事業比較損益計算書		66
別表6	平成30年度 平成29年度	岐阜市中央卸売市場事業比較貸借対照表		68
別表7	平成30年度	岐阜市水道事業予算決算対照表		70
別表8	平成30年度 平成29年度	岐阜市水道事業比較損益計算書		72
別表9	平成30年度 平成29年度	岐阜市水道事業比較貸借対照表		74
別表10	平成30年度	岐阜市下水道事業予算決算対照表		76
別表11	平成30年度 平成29年度	岐阜市下水道事業比較損益計算書		78
別表12	平成30年度 平成29年度	岐阜市下水道事業比較貸借対照表		80

平成30年度 岐阜市民病院事業

収	益	的	収	入
~~	ملللك	H J	1/2	/ \

						予	算現額に	
区	分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	比	ベ決算額	収入率
		(A)		(B)		の	増減	(B)/(A)
		円	%	円	%		円	%
病院事	業 収 益	20,955,773,000	100.0	19,366,366,953	100.0	\triangle	1,589,406,047	92.4
医業	収 益	18,739,181,000	89.4	17,157,240,281	88.6	\triangle	1,581,940,719	91.6
医業	外収益	2,012,799,000	9.6	2,042,829,640	10.5		30,030,640	101.5
看護師養	 	154,179,000	0.7	123,657,391	0.6	\triangle	30,521,609	80.2
託 児 🧎	所 収 益	49,614,000	0.2	42,639,641	0.2	\triangle	6,974,359	85.9
合	計	20,955,773,000	100.0	19,366,366,953	100.0	\triangle	1,589,406,047	92.4

資 本 的 収 入

						予?	算 現 額	に	
区	分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	比·	ベ決算	額	収入率
		(A)		(B)		0	増	減	(B)/(A)
		円	%	円	%			円	%
資 本	的 収 入	1,917,310,000	100.0	1,886,090,053	100.0	Δ	31,21	9,947	98.4
企	業債	721,000,000	37.6	681,800,000	36.1	Δ	39,20	00,000	94.6
補	助金	1,196,310,000	62.4	1,204,290,053	63.9		7,98	30,053	100.7
合	計	1,917,310,000	100.0	1,886,090,053	100.0	\triangle	31,21	9,947	98.4

予算決算対照表

別表 1

				収	益		的	支	Н	7					
区		分		予	算 現	額	構成比	決	算	額	構成比	不	用	額	執行率
					(A)				(B)						(B)/(A)
						円	%			円	%			円	%
病院	事 業	費	用	21,1	172,541	,000	100.0	20,0	51,34	18,841	100.0		1,1	21,192,159	94.7
医	業	費	用	20,3	376,934	,000	96.2	19,3	59,48	36,583	96.5		1,0	17,447,417	95.0
医美	業外	費	用	Ę	591,814	,000	2.8	52	25,56	65,226	2.6			66,248,774	88.8
看護	師養成	京所	費用]	52,931	,291	0.7	12	23,6	57,391	0.6			29,273,900	80.9
託 リ ——	児 所	費	用		50,861	,709	0.2	2	42,63	39,641	0.2			8,222,068	83.8
合		計		21,1	172,541	,000	100.0	20,0	51,34	18,841	100.0		1,1	21,192,159	94.7

		資	本		的	支	E	Ц				
										翌年度繰越額		
区	分	予	算 現	額	構成比	決	算	額	構成比	法第26条の規定	不用額	執行率
			(A)				(B)			による繰越額		(B)/(A)
				円	%			円	%	円	円	%
資本的	支 出	2,9	957,080	,000	100.0	2,9	21,1	83,800	100.0	_	35,896,200	98.8
建設	改良費	,	741,700	,000	25.1	70	06,3	24,172	24.2	_	35,375,828	95.2
企業債	賃 償 還 金	2,3	215,380	,000	74.9	2,2	14,8	59,628	75.8		520,372	100.0
合	計	2,9	957,080	,000	100.0	2,9	21,1	83,800	100.0		35,896,200	98.8

(注)上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

収益の部

		平	成 30 年	度	平	成 29 年	 E 度			前年度
区分		金	額	構成比	 金	額	構成比		比較増減	対比率
		312.	円	%	11/2	円	%			%
医業収益		17,121,	355,077	88.7	16,886	,592,350	87.7		234,762,727	101.4
入院収	益	11,416,	435,800	59.1	11,312	,945,996	58.7		103,489,804	100.9
外来収	益	5,318,	423,157	27.5	5,175	,280,651	26.9		143,142,506	102.8
その他医業	仅 益	386,	496,120	2.0	398	,365,703	2.1	Δ	11,869,583	97.0
医業外収益		2,020,	718,469	10.5	2,210	,688,786	11.5	Δ	189,970,317	91.4
受取利息及当	び 配 金		793,258	0.0		990,080	0.0	\triangle	196,822	80.1
補助	金		215,000	0.2	30	,991,505	0.2		5,223,495	116.9
負担金交付	寸 金	830,	887,912	4.3	1,025	,016,857	5.3	Δ	194,128,945	81.1
長期前受金	戻 入	844,	416,887	4.4	842	,028,824	4.4		2,388,063	100.3
その他医業外	収益	308,	405,412	1.6	311	,661,520	1.6	\triangle	3,256,108	99.0
看護師養成所収益		123,	645,921	0.6	125	,476,845	0.6	\triangle	1,830,924	98.5
入学検定料、入 及 び 授 業		12,	022,100	0.1	12	,664,700	0.1	\triangle	642,600	94.9
負 担 金 交 化	寸 金	111,	480,211	0.6	112	,374,903	0.6	Δ	894,692	99.2
その他看記養 成 所 収			143,610	0.0		437,242	0.0		293,632	32.8
託児所収益		42,	122,849	0.2	36	,036,574	0.2		6,086,275	116.9
託 児	料	6,	459,808	0.0	7	,065,137	0.0	Δ	605,329	91.4
補助	金	2,	304,000	0.0	2	,221,000	0.0		83,000	103.7
負担金交付	寸 金	33,	359,041	0.2	26	,750,437	0.1		6,608,604	124.7
計		19,307,	842,316	100.0	19,258	,794,555	100.0		49,047,761	100.3
当年度純損失		729,	373,475	_	387	,902,646	_		341,470,829	188.0
合 計		20,037,	215,791	_	19,646	,697,201	_		390,518,590	102.0

			費	用		D	部				
区	\wedge		平月	成 30 年	度	平	成 29 年	度		小软块	前年度
	分		金	額	構成比	金	額	構成比		比較増減	対比率
				円	%		円	%		円	%
医 業 費	用		18,999,	591,359	94.8	18,548	,925,987	94.4		450,665,372	102.4
給	与	費	9,286,	162,620	46.3	8,959	,561,169	45.6		326,601,451	103.6
材	料	費	5,108,	603,958	25.5	5,128	,832,152	26.1	Δ	20,228,194	99.6
経		費	2,939,	663,720	14.7	2,792	,952,366	14.2		146,711,354	105.3
減価	償 却	費	1,549,	097,961	7.7	1,563	,014,882	8.0	Δ	13,916,921	99.1
資 産	減 耗	費	21,	874,479	0.1	12	,407,629	0.1		9,466,850	176.3
研究	研 修	費	94,	188,621	0.5	92	,157,789	0.5		2,030,832	102.2
医業外費	用		872,	870,326	4.4	882	,907,598	4.5	Δ	10,037,272	98.9
支 払 和企業債	刊息及 取扱諸	び 費	159,	956,786	0.8	184	,694,690	0.9		24,737,904	86.6
長期前勘 定		,税 却	107,	226,775	0.5	103	,850,624	0.5		3,376,151	103.3
雑	損	失	605,	686,765	3.0	594	,362,284	3.0		11,324,481	101.9
看護師養成	於所費用		122,	524,553	0.6	124	,396,230	0.6	Δ	1,871,677	98.5
給	与	費	94,	465,266	0.5	97	,197,609	0.5	Δ	2,732,343	97.2
経		費	28,	059,287	0.1	27	,198,621	0.1		860,666	103.2
託児所費	用		42,	229,553	0.2	36	,368,327	0.2		5,861,226	116.1
給	与	費	37,	093,398	0.2	33	,699,838	0.2		3,393,560	110.1
経		費	5,	136,155	0.0	2	,668,489	0.0		2,467,666	192.5
特別損失				_	_	54	,099,059	0.3	Δ	54,099,059	皆減
その他	特別損	失		_	_	54	,099,059	0.3	Δ	54,099,059	皆減
	<u> </u>										
	計 		20,037,	215,791	100.0	19,646	,697,201	100.0		390,518,590	102.0
当年度 ————	E純利益 ————				_			_		_	_
合	計		20,037,	215,791	_	19,646	,697,201	_		390,518,590	102.0

資 産 の 部

F /	平成30年	度	平成 29 年	度	LV 联 HG AG	前年度
区 分	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	対比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	16,809,371,266	68.6	17,781,520,649	68.6	\triangle 972,149,383	94.5
有形固定資産	16,302,803,830	66.5	17,217,836,455	66.4	\triangle 915,032,625	94.7
土地	129,857,961	0.5	129,857,961	0.5	0	100.0
建物	12,366,510,570	50.5	12,922,420,645	49.9	\triangle 555,910,075	95.7
構築物	3,780,218	0.0	3,799,621	0.0	\triangle 19,403	99.5
器械備品	3,783,471,505	15.4	4,160,857,233	16.1	\triangle 377,385,728	90.9
車両	695,576	0.0	900,995	0.0	\triangle 205,419	77.2
建設仮勘定	18,488,000	0.1	_	_	18,488,000	皆増
投資その他の資産	506,567,436	2.1	563,684,194	2.2	△ 57,116,758	89.9
長期前払消費税	506,567,436	2.1	563,684,194	2.2	△ 57,116,758	89.9
流動資産	7,688,116,624	31.4	8,135,959,987	31.4	\triangle 447,843,363	94.5
現 金 預 金	4,682,439,428	19.1	4,858,199,975	18.7	\triangle 175,760,547	96.4
未 収 金	2,938,657,928	12.0	3,210,293,383	12.4	\triangle 271,635,455	91.5
貸 倒 引 当 金(△)	17,544,704	0.1	19,260,551	0.1	\triangle 1,715,847	91.1
.貯 蔵 品	84,563,972	0.3	86,727,180	0.3	\triangle 2,163,208	97.5
合 計	24,497,487,890	100.0	25,917,480,636	100.0	△ 1,419,992,746	94.5

負 債・資 本の部

		· ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平	- dd c				
区	分	平	成 30 年	度	平成 29 年	度		比較増減	前年度
<u> </u>),	金	額	構成比	金額	構成比		70 1 X 76 1/9	対比率
			円	%	円	%		円	%
固定負	債	12,78	31,354,821	52.2	13,872,979,322	53.5	Δ	1,091,624,501	92.1
企	業債	11,35	52,229,821	46.3	12,704,679,322	49.0		1,352,449,501	89.4
	改良費等の財源に るための企業債	11,35	52,229,821	46.3	12,704,679,322	49.0		1,352,449,501	89.4
引	当 金	1,42	29,125,000	5.8	1,168,300,000	4.5		260,825,000	122.3
退職	雖給 付 引 当 金	1,42	29,125,000	5.8	1,168,300,000	4.5		260,825,000	122.3
流動負	債	4,24	10,356,977	17.3	4,196,396,789	16.2		43,960,188	101.0
企	業債	2,03	34,249,501	8.3	2,214,859,628	8.5		180,610,127	91.8
	改良費等の財源に るための企業債	2,03	34,249,501	8.3	2,214,859,628	8.5		180,610,127	91.8
未	払 金	1,64	12,108,592	6.7	1,448,606,469	5.6		193,502,123	113.4
引	当 金	54	15,713,000	2.2	518,645,000	2.0		27,068,000	105.2
賞	与 引 当 金	54	45,713,000	2.2	518,645,000	2.0		27,068,000	105.2
預	り金	-	18,285,884	0.1	14,285,692	0.1		4,000,192	128.0
繰 延 収	益	3,43	33,167,861	14.0	3,077,922,819	11.9		355,245,042	111.5
長 期	前 受 金	3,43	33,167,861	14.0	3,077,922,819	11.9		355,245,042	111.5
資 本	金	4,49	95,442,349	18.4	4,495,442,349	17.3		0	100.0
剰 余	金	△ 45	52,834,118	△ 1.8	274,739,357	1.1		727,573,475	_
資 本	剰 余 金		7,200,000	0.0	5,400,000	0.0		1,800,000	133.3
一般	20 会計補助金		7,200,000	0.0	5,400,000	0.0		1,800,000	133.3
利 益	剰 余 金	△ 46	60,034,118	△ 1.9	269,339,357	1.0		729,373,475	_
減	債 積 立 金		_	_	211,793,786	0.8		211,793,786	皆減
建設	设改良積立金	44	45,448,217	1.8	445,448,217	1.7		0	100.0
当 ^全 欠 :	年 度 未 処 理 損 金 (△)	90	05,482,335	3.7	387,902,646	1.5		517,579,689	233.4
	,, <u></u> (<u></u>)								
合	計	24,49	97,487,890	100.0	25,917,480,636	100.0	Δ	1,419,992,746	94.5

(注)剰余金及び利益剰余金の金額欄における△表記は、欠損金であることを意味する。

平成30年度 岐阜市中央卸売市場事業

収 益 的 収 入

						予:	算現額に	
区	分	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	比、	ベ決算額	収入率
		(A)		(B)		の	増 減	(B)/(A)
		円	%	円	%		円	%
市場事業収	益	704,148,000	100.0	673,694,868	100.0	\triangle	30,453,132	95.7
営業	又 益	492,257,000	69.9	473,627,235	70.3	\triangle	18,629,765	96.2
営業外	収 益	211,891,000	30.1	200,067,633	29.7	\triangle	11,823,367	94.4
合	計	704,148,000	100.0	673,694,868	100.0	\triangle	30,453,132	95.7

予算決算対照表

別表 4

			収	益	的	支	出				
区	分		予 算	現 額	構成比	決り	章 額	構成比	不	用額	執行率
			(/	4)		(]	В)				(B)/(A)
				円	%		円	%		円	%
市場事業	養 費 用		638,6	82,000	100.0	595,4	100,954	100.0		43,281,046	93.2
営業	費	用	616,9	33,176	96.6	578,9	915,930	97.2		38,017,246	93.8
営 業	外 費	用	16,7	48,824	2.6	16,4	185,024	2.8		263,800	98.4
予	備	費	5,0	000,000	0.8		0	0		5,000,000	0
合	計		638,6	82,000	100.0	595,4	100,954	100.0		43,281,046	93.2

資 本 的 支 出

															翌年度繰越額			
	\geq	<u> </u>		分		予	算	現	額	構成比	決	算	額	構成比	法第26条の規定	不	用 額	執行率
							(A	(<u>)</u>				(B)			による繰越額			(B)/(A)
									円	%			円	%	円		Į,	%
資	本	的	支	出			33,0	54,0	00	100.0	24	1,383	3,700	100.0	7,560,000	1	,110,300	73.8
	建	設	改	良	費		33,0	54,0	00	100.0	24	1,383	3,700	100.0	7,560,000	1	,110,300	73.8
	台			計	·		33,0	54,0	00	100.0	24	1,383	3,700	100.0	7,560,000	1	,110,300	73.8

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

平成30年度 平成29年度

岐阜市中央卸売市場事業

	収	益		の	部				
区分	平瓦	戈 30 年	度	平	成 29 年	度	나	較増減	前年度
	金	額	構成比	金	額	構成比	儿	取 堉 / 呶	対比率
		円	%		円	%		円	%
営業収益	438,	555,364	68.7	441	,190,808	68.1	\triangle	2,635,444	99.4
売上高割使用料	140,6	622,979	22.0	147	7,914,776	22.8	\triangle	7,291,797	95.1
施設使用料	225,9	929,745	35.4	226	5,260,122	34.9	\triangle	330,377	99.9
雑 収 益	72,0	002,640	11.3	67	7,015,910	10.3		4,986,730	107.4
営業外収益	200,0	062,160	31.3	206	5,745,493	31.9	\triangle	6,683,333	96.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金		85,958	0.0		100,273	0.0	\triangle	14,315	85.7
他会計補助金	163,4	457,884	25.6	169	,015,014	26.1	\triangle	5,557,130	96.7
長期前受金戻入	36,4	412,983	5.7	37	7,534,941	5.8	\triangle	1,121,958	97.0
雑 収 益	-	105,335	0.0		95,265	0.0		10,070	110.6
計	638,6	617,524	100.0	647	7,936,301	100.0	Δ	9,318,777	98.6
当年度純損失		_	_		_	_		_	_
合 計	638,6	617,524	_	647	7,936,301	_	Δ	9,318,777	98.6

比較損益計算書

別表 5

			費	用		\mathcal{O}		部				
<u> </u>	分		平	成 30 年	度		平月	成 29 年	度	ᅡ	較増減	前年度
	73		金	額	構成比		金	額	構成比	ÞL	· 牧 培 / 欧	対比率
				円	%			円	%		円	%
営業費用			555	,015,985	98.7		572,	980,978	98.7	\triangle	17,964,993	96.9
市場	第 理	費	420	,587,584	74.8		434,	101,021	74.8	\triangle	13,513,437	96.9
減価値	賞却	費	134	,428,401	23.9		138,	879,957	23.9	\triangle	4,451,556	96.8
営業外費用			7	,113,825	1.3		7,	393,179	1.3	\triangle	279,354	96.2
維	支	出	7	,113,825	1.3		7,	393,179	1.3	\triangle	279,354	96.2
計			562	,129,810	100.0		580,	374,157	100.0	Δ	18,244,347	96.9
当年度紅	柜利益		76	,487,714	_		67,	562,144	_		8,925,570	113.2
合	計		638	,617,524	_		647,	936,301	_	Δ	9,318,777	98.6

平成30年度 平成29年度

岐阜市中央卸売市場事業

資産の 部

	□		Л		平原	戈 30 年	度	平月	成 29 年	度	ليا		前年度
	区	2	分		金	額	構成比	金	額	構成比	II.	文較 増 減	対比率
	\/ 				0.540	円	/ ·	0.000	円	%		円	%
固定			ميليد			321,144			172,045			111,850,901	97.1
有		固定資	産			821,144			672,045		Δ	111,850,901	97.1
	土			地		574,789		1,055,	574,789			0	100.0
	建			物	2,534,	319,906	53.7	2,656,	742,115	56.4	Δ	122,422,209	95.4
	構	築		物	73,	075,956	1.5	65,	128,292	1.4		7,947,664	112.2
	機	械 及で	び装	置	68,	478,282	1.5	75,	944,674	1.6	\triangle	7,466,392	90.2
	車i	両及び	運 搬	具	1,	692,836	0.0		809,657	0.0		883,179	209.1
	工,備	具、器	具 及	び 品	12,	679,375	0.3	3,	472,518	0.1		9,206,857	365.1
投			資		2,	500,000	0.1	2,	500,000	0.1		0	100.0
	投	資 有 化	笛 証	券	2,	500,000	0.1	2,	500,000	0.1		0	100.0
流 動	資	産			973,	579,827	20.6	846,	611,528	18.0		126,968,299	115.0
現	金	え 預	金		767,	492,182	16.3	645,	318,151	13.7		122,174,031	118.9
未		収	金		203,	387,645	4.3	201,	293,315	4.3		2,094,330	101.0
前		払	金		2,	700,000	0.1		62	0.0		2,699,938	4,354,838.7
	合		計		4,721,	900,971	100.0	4,706,	783,573	100.0		15,117,398	100.3

比較貸借対照表

別表 6

負	債	•	資	本	\mathcal{O}	部
$\overline{}$	IJU,		5-4	/T*	V /	니다

	平成30年	度	平成 29 年	度	11、共 16 34	前年度
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	81,321,359					
引 当 金	81,321,359		89,772,937			
退職給付引当金	81,321,359		89,772,937			
流動負債	168,757,254	3.6	185,263,009	3.9	\triangle 16,505,755	91.1
未 払 金	108,737,200	2.3	124,729,664	2.6	\triangle 15,992,464	87.2
引 当 金	8,709,519	0.2	9,172,805	0.2	\triangle 463,286	94.9
賞与引当金	8,709,519	0.2	9,172,805	0.2	\triangle 463,286	94.9
預り金	19,370	0.0	_	_	19,370	皆増
預り保証金	51,291,165	1.1	51,360,540	1.1	△ 69,375	99.9
繰延収益	753,597,778	16.0	790,010,761	16.8	\triangle 36,412,983	95.4
長期前受金	753,597,778	16.0	790,010,761	16.8	\triangle 36,412,983	95.4
資 本 金	3,493,984,866	74.0	3,493,984,866	74.2	0	100.0
剰 余 金	224,239,714	4.7	147,752,000	3.1	76,487,714	151.8
利益剰余金	224,239,714	4.7	147,752,000	3.1	76,487,714	151.8
建設改良積立金	147,752,000	3.1	80,189,856	1.7	67,562,144	184.3
当年度未処分利益剰余金	76,487,714	1.6	67,562,144	1.4	8,925,570	113.2
合 計	4,721,900,971	100.0	4,706,783,573	100.0	15,117,398	100.3

平成30年度 岐阜市水道事業

収	益	的	収	入

										予	算 現	額に	
X	<u>.</u>	分		予 算	現 額	構成比	決 算	額	構成比	比	ベ決	算 額	収入率
				(A))		(B)			の	増	減	(B)/(A)
					円	%		円	%			円	%
水道	事 業	収	益	5,995,7	58,000	100.0	5,979,29	4,960	100.0	\triangle	16	,463,040	99.7
営	業	収	益	5,671,3	10,000	94.6	5,715,09	4,362	95.6		43	,784,362	100.8
営	業外	収	益	315,1	55,000	5.3	264,200	0,598	4.4	\triangle	50	,954,402	83.8
特	別	利	益	9,2	93,000	0.2		0	0	\triangle	9	,293,000	0
合		計		5,995,7	58,000	100.0	5,979,29	4,960	100.0	Δ	16	,463,040	99.7

資 本 的 収 入

						予	算現額に	
区	分	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	比	ベ決算額	収入率
		(A)		(B)		の	増 減	(B)/(A)
		円	%	円	%		円	%
資本的	的 収 入	1,726,594,000	100.0	1,491,559,922	100.0	\triangle	235,034,078	86.4
企	業債	1,436,500,000	83.2	1,191,500,000	79.9	\triangle	245,000,000	82.9
国県	補 助 金	23,400,000	1.4	23,400,000	1.6		0	100.0
一般会	会計補助金	25,090,000	1.5	25,502,564	1.7		412,564	101.6
負	担 金	111,018,000	6.4	139,657,358	9.4		28,639,358	125.8
固定資	産売却代金	19,086,000	1.1	0	0	\triangle	19,086,000	0
出	資 金	111,500,000	6.5	111,500,000	7.5	_	0	100.0
合	計	1,726,594,000	100.0	1,491,559,922	100.0	Δ	235,034,078	86.4

予算決算対照表

別表 7

		収 益	的	支 出			
X	分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
		円	%	円	%	円	%
水 道	事 業 費	5,280,062,000	100.0	4,913,327,802	100.0	366,734,198	93.1
営	業費用	4,444,457,000	84.2	4,091,016,207	83.3	353,440,793	92.0
営	業外費用	822,313,000	15.6	822,311,595	16.7	1,405	100.0
特	別損失	8,292,000	0.2	0	0	8,292,000	0
予	備費	5,000,000	0.1	0	0	5,000,000	0
合	計	5,280,062,000	100.0	4,913,327,802	100.0	366,734,198	93.1

		資	本	的	支	出				
								翌年度繰越額		
区	分	予算	算 現 額	構成比	決	算 額	構成比	法第26条の規定	不 用 額	執行率
			(A)		(B)		による繰越額		(B)/(A)
			円	%		円	%	円	円	%
資本的	支出	5,05	54,510,565	100.0	4,655	,432,307	100.0	286,269,035	112,809,223	92.1
建設	改良費	2,85	58,617,565	56.6	2,459	,539,529	52.8	286,269,035	112,809,001	86.0
企業債	責償還金	2,19	95,893,000	43.4	2,195	,892,778	47.2	_	222	100.0
合	計	5,05	54,510,565	100.0	4,655	,432,307	100.0	286,269,035	112,809,223	92.1

(注)上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

収益の部

E /		平成30年	度	平成 29 年	度	小软块油	前年度
区 分		金額	構成比	金額	構成比	比較増減	対比率
		円	%	円	%	円	%
営 業 収 益		5,293,777,998	95.3	5,275,786,921	95.3	17,991,077	100.3
水道料	金	5,274,458,855	94.9	5,255,484,015	95.0	18,974,840	100.4
他会計負担	金	9,330,143	0.2	10,337,906	0.2	\triangle 1,007,763	90.3
その他営業リ	又益	9,989,000	0.2	9,965,000	0.2	24,000	100.2
営業外収益		263,936,955	4.7	258,365,388	4.7	5,571,567	102.2
受 取 利 息 及 配 当	: び 金	638,868	0.0	794,047	0.0	△ 155,179	80.5
一般会計補助	力金	7,366,377	0.1	8,130,816	0.1	△ 764,439	90.6
長期前受金月	夏入	249,430,662	4.5	243,171,295	4.4	6,259,367	102.6
雑 収	益	6,501,048	0.1	6,269,230	0.1	231,818	103.7
計		5,557,714,953	100.0	5,534,152,309	100.0	23,562,644	100.4
当年度純損失		_	_	_	_	_	_
合 計		5,557,714,953	_	5,534,152,309	_	23,562,644	100.4

比較損益計算書

別表 8

				費	月]	T))	部			
T		\wedge		平)	成 30 年	度	平。	成 29 年	度	니	、	前年度
区		分		金	額	構成比	金	額	構成比	1	之較 増 減	対比率
27. 2114					円	%		円	%		円	%
営業		用		4,006	,663,906	86.1	3,858	3,349,467	84.7		148,314,439	103.8
原水	及び	浄 水	費	536	,055,347	11.5	534	4,801,819	11.7		1,253,528	100.2
配	水		費	315	,010,295	6.8	274	4,126,768	6.0		40,883,527	114.9
給	水		費	275	,900,940	5.9	256	6,989,496	5.6		18,911,444	107.4
業	務		費	318	,932,527	6.9	321	1,566,314	7.1	Δ	2,633,787	99.2
総	係		費	244	,404,231	5.3	239	9,759,163	5.3		4,645,068	101.9
普	及 促	進	費	14	,161,066	0.3	14	1,023,797	0.3		137,269	101.0
減(価 償	却	費	2,255	,546,622	48.5	2,202	2,517,295	48.3		53,029,327	102.4
資	産 減	耗	費	46	,652,878	1.0	14	4,564,815	0.3		32,088,063	320.3
営業	外 費	用		646	,480,114	13.9	699	9,142,691	15.3	\triangle	52,662,577	92.5
支 担企 業	ム利 川 賃 取		び 費	642	,614,986	13.8	695	5,916,787	15.3	\triangle	53,301,801	92.3
雑	支		出	3	,865,128	0.1	ć.	3,225,904	0.1		639,224	119.8
	計			4,653	,144,020	100.0	4,557	7,492,158	100.0		95,651,862	102.1
当生	丰度純	利益		904	,570,933		976	6,660,151		\triangle	72,089,218	92.6
e	Ì	計		5,557	7,714,953	_	5,534	4,152,309	_		23,562,644	100.4

平成30年度 平成29年度

岐阜市水道事業

資 産 の 部

D.	分	平月	戊 30 年	度	平月	戊 29 年	度		小	前年度
区	ガ	金	額	構成比	金	額	構成比		比較増減	対比率
			円	%		円	%		円	%
固定資産		52,403	,374,270	92.7	52,371	,251,299	92.1		32,122,971	100.1
有形固定資	産	52,402	,378,570	92.7	52,370	,255,599	92.1		32,122,971	100.1
土	地	2,020	,120,724	3.6	2,020	,120,724	3.6		0	100.0
建	物	841	,632,095	1.5	872	,171,739	1.5	\triangle	30,539,644	96.5
構	色 物	46,369	,166,761	82.0	46,228	,997,389	81.3		140,169,372	100.3
機械及	び装置	2,983	,085,830	5.3	3,076	,915,344	5.4	\triangle	93,829,514	97.0
	重搬 具	8	,761,639	0.0	11	,220,877	0.0	\triangle	2,459,238	78.1
工具、器備	具及び 品	34	,733,283	0.1	35	,488,166	0.1	\triangle	754,883	97.9
建設。	豆 勘 定	144	,878,238	0.3	125	,341,360	0.2		19,536,878	115.6
無形固定資	産		995,700	0.0		995,700	0.0		0	100.0
電 話 力	□入 権		995,700	0.0		995,700	0.0		0	100.0
流動資産		4,127	,526,349	7.3	4,516	,424,119	7.9	\triangle	388,897,770	91.4
現金預	金	3,431	,151,610	6.1	3,839	,552,156	6.7	\triangle	408,400,546	89.4
未収	金	679	,117,764	1.2	651	,540,552	1.1		27,577,212	104.2
貸倒引当	金 (△)	15	,119,195	0.0	21	,017,310	0.0	\triangle	5,898,115	71.9
貯 蔵	品	28	,806,170	0.1	27	,418,721	0.0		1,387,449	105.1
前 払	金	3	,570,000	0.0	18	,930,000	0.0	\triangle	15,360,000	18.9
合	計	56,530	,900,619	100.0	56,887	,675,418	100.0	Δ	356,774,799	99.4

比較貸借対照表

		負	債 •	資	本	の	部			
	Λ.	平)	成 30 年	度	平月	成 29 年	度		11. 44. 44. 4	前年度
区	分	金	額	構成比	金	額	構成比		比較増減	対比率
			円	%		円	%		円	%
固定負	債	30,105	5,830,058	53.3	31,064	,689,188	54.6		958,859,130	96.9
企	業債	29,689	,327,917	52.5	30,678	,909,133	53.9	\triangle	989,581,216	96.8
	B改良費等の財源に てるための企業債	29,689	,327,917	52.5	30,678	,909,133	53.9		989,581,216	96.8
引	当 金	416	5,502,141	0.7	385	,780,055	0.7		30,722,086	108.0
退	職給付引当金	416	5,502,141	0.7	385	,780,055	0.7		30,722,086	108.0
流動負	債	3,180	,159,433	5.6	3,569	,386,335	6.3		389,226,902	89.1
企	業債	2,181	,081,216	3.9	2,195	,892,778	3.9		14,811,562	99.3
	设改良費等の財源に てるための企業債	2,181	,081,216	3.9	2,195	,892,778	3.9		14,811,562	99.3
未	払 金	921	,807,237	1.6	1,302	,353,630	2.3		380,546,393	70.8
引	当 金	65	5,392,000	0.1	65	,871,000	0.1		479,000	99.3
賞	与 引 当 金	65	5,392,000	0.1	65	,871,000	0.1		479,000	99.3
預	り 金	11	,878,980	0.0	5	,268,927	0.0		6,610,053	225.5
繰延収	益	5,218	3,608,612	9.2	5,243	,368,312	9.2		24,759,700	99.5
長期	前 受 金	5,218	3,608,612	9.2	5,243	,368,312	9.2		24,759,700	99.5
資 本	金	13,487	,680,288	23.9	12,459	,619,756	21.9		1,028,060,532	108.3
剰 余	金	4,538	3,622,228	8.0	4,550	,611,827	8.0		11,989,599	99.7
資 本	利 余 金	1,091	,104,559	1.9	1,091	,104,559	1.9		0	100.0
玉	庫補助金	14	,574,321	0.0	14	,574,321	0.0		0	100.0
県	補 助 金	131	,524,094	0.2	131	,524,094	0.2		0	100.0
-	般会計補助金	294	,528,512	0.5	294	,528,512	0.5		0	100.0
工	事負担金	540	,031,109	1.0	540	,031,109	0.9		0	100.0
受	贈財産評価額	110	,446,523	0.2	110	,446,523	0.2		0	100.0
利益	至剰 余 金	3,447	,517,669	6.1	3,459	,507,268	6.1		11,989,599	99.7
減	債 積 立 金	976	5,660,151	1.7	1,566	,286,585	2.8		589,626,434	62.4
当 利	年度未処分益 剰 余 金		,857,518	4.4	1,893	,220,683	3.3		577,636,835	130.5
合	計	56,530	,900,619	100.0	56,887	,675,418	100.0	Δ	356,774,799	99.4

平成30年度 岐阜市下水道事業

収	益	的	収	入
. 1/2	ملللك	- J		/ \

						予 :	算現額に	
区	分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	比。	べ決算額	収入率
		(A)		(B)		0	増 減	(B)/(A)
		円	%	円	%		円	%
下水道事	事業 収益	8,810,248,000	100.0	8,803,986,530	100.0	\triangle	6,261,470	99.9
営業	望 中	6,194,209,000	70.3	6,219,345,080	70.6		25,136,080	100.4
営業	外収益	2,616,039,000	29.7	2,584,641,450	29.4	\triangle	31,397,550	98.8
合	計	8,810,248,000	100.0	8,803,986,530	100.0	Δ	6,261,470	99.9

資 本 的 収 入

						予算現額に	
区	分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	比べ決算額	収入率
		(A)		(B)		の増減	(B)/(A)
		円	%	円	%	H	%
資本	的 収 入	6,259,120,460	100.0	4,088,907,610	100.0	△ 2,170,212,850	65.3
企	業債	3,922,000,000	62.7	2,716,000,000	66.4	△ 1,206,000,000	69.3
国県	補 助 金	1,807,899,460	28.9	839,903,310	20.5	△ 967,996,150	46.5
一般会	会計補助金	399,985,000	6.4	423,229,828	10.4	23,244,828	105.8
負	担金	129,236,000	2.1	109,774,472	2.7	△ 19,461,528	84.9
合	計	6,259,120,460	100.0	4,088,907,610	100.0	△ 2,170,212,850	65.3

予算決算対照表

合

計

9,493,756,000

別表 10

		収		益	的	支		出						
区	分	予	算 (A)		構成比	決	算 (B)	額	構成比	7	不	用	額	執行率 (B)/(A)
			(- 2)	円	%		-	円	%				円	%
下水道	事業費	8,2	206,5	89,000	100.0	8,07	5,57	1,082	100.0				131,017,918	98.4
営	業 費 用	6,9	929,1	66,000	84.4	6,83	4,97	3,489	84.6				94,192,511	98.6
営業	外費用	1,2	272,4	23,000	15.5	1,24	0,59	7,593	15.4				31,825,407	97.5
予	備費		5,0	00,000	0.1			0	0				5,000,000	0
合	計	8,2	206,5	89,000	100.0	8,07	5,57	1,082	100.0				131,017,918	98.4

						翌年度繰越額		
	区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	法第26条の規定	不用額	執行率
		(A)		(B)		による繰越額		(B)/(A)
		円	%	円	%	円	円	%
資	本 的 支 出	9,493,756,000	100.0	7,143,009,382	100.0	2,271,898,578	78,848,040	75.2
	建設改良費	5,386,670,000	56.7	3,035,924,471	42.5	2,271,898,578	78,846,951	56.4
	企業債償還金	4,107,086,000	43.3	4,107,084,911	57.5	_	1,089	100.0
					1			

資 本 的 支 出

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

78,848,040

75.2

100.0 7,143,009,382 100.0 2,271,898,578

平成30年度 平成29年度

岐阜市下水道事業

収益の部

区分	平成30年	度	平成 29 年	度	比較増減	前年度
区 分	金額	構成比	金額	構成比	1 联增侧	対比率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,784,967,043	69.1	5,765,921,135	69.0	19,045,908	100.3
下 水 料 金	5,406,294,745	64.6	5,382,729,295	64.4	23,565,450	100.4
雨水処理負担金	341,628,155	4.1	345,002,341	4.1	\triangle 3,374,186	99.0
受託工事収益	24,986,700	0.3	25,396,337	0.3	△ 409,637	98.4
他会計負担金	1,834,123	0.0	1,749,883	0.0	84,240	104.8
その他営業収益	10,223,320	0.1	11,043,279	0.1	△ 819,959	92.6
営業外収益	2,584,947,816	30.9	2,592,751,428	31.0	△ 7,803,612	99.7
受取利息及び配 当 金	316,733	0.0	387,518	0.0	\triangle 70,785	81.7
一般会計補助金	1,051,638,063	12.6	1,074,560,453	12.9	\triangle 22,922,390	97.9
長期前受金戻入	1,522,270,042	18.2	1,511,192,582	18.1	11,077,460	100.7
雑 収 益	10,722,978	0.1	6,610,875	0.1	4,112,103	162.2
計	8,369,914,859	100.0	8,358,672,563	100.0	11,242,296	100.1
当年度純損失	_	_	_	_	_	
合 計	8,369,914,859	_	8,358,672,563	_	11,242,296	100.1

比較損益計算書

	費用		の	部		
区 分	平成 30 年	度	平成 29 年	度	比較増減	前年度
	金額	構成比	金額	構成比)L	対比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,653,622,956	85.7	6,559,553,511	84.6	94,069,445	101.4
管渠維持費	287,894,091	3.7	294,184,233	3.8	6,290,142	97.9
ポンプ場費	7,483,185	0.1	7,018,977	0.1	464,208	106.6
処 理 場 費	1,451,014,204	18.7	1,405,975,298	18.1	45,038,906	103.2
水質管理費	40,547,873	0.5	45,595,818	0.6	5,047,945	88.9
受託工事費	23,544,528	0.3	20,190,972	0.3	3,353,556	116.6
業 務 費	246,530,085	3.2	239,984,816	3.1	6,545,269	102.7
総 係 費	233,177,750	3.0	234,800,664	3.0	1,622,914	99.3
普及促進費	16,312,918	0.2	18,286,763	0.2	1,973,845	89.2
負担金事務費	38,446,263	0.5	47,895,024	0.6	9,448,761	80.3
流域下水道維持 管 理 負 担 金	618,486,347	8.0	607,443,675	7.8	11,042,672	101.8
減価償却費	3,586,953,698	46.2	3,621,441,826	46.7	34,488,128	99.0
資產減耗費	100,226,024	1.3	13,281,585	0.2	86,944,439	754.6
その他営業費用	3,005,990	0.0	3,453,860	0.0	447,870	87.0
営業外費用	1,108,254,289	14.3	1,191,486,850	15.4	83,232,561	93.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,092,787,364	14.1	1,179,745,645	15.2	86,958,281	92.6
雑 支 出	15,466,925	0.2	11,741,205	0.2	3,725,720	131.7
計	7,761,877,245	100.0	7,751,040,361	100.0	10,836,884	100.1
当年度純利益	608,037,614	_	607,632,202	_	405,412	100.1
合 計	8,369,914,859	_	8,358,672,563	_	11,242,296	100.1

平成30年度 岐阜市下水道事業

資 産 の 部

E //	平成30年	度	平成29年月	变		前年度
区 分	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	対比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	118,653,114,150	96.5	119,465,134,004	96.2	△ 812,019,854	99.3
有形固定資産	115,347,404,763	93.8	116,159,518,223	93.6	△ 812,113,460	99.3
土 地	7,745,266,438	6.3	7,745,266,438	6.2	0	100.0
建物	12,551,055,273	10.2	12,828,690,849	10.3	\triangle 277,635,576	97.8
構築物	82,441,940,457	67.0	83,920,529,172	67.6	\triangle 1,478,588,715	98.2
機械及び装置	8,904,220,625	7.2	9,756,936,308	7.9	△ 852,715,683	91.3
車両運搬具	1,299,029	0.0	1,591,144	0.0	△ 292,115	81.6
工具、器具及び 備 品	32,789,837	0.0	27,037,970	0.0	5,751,867	121.3
建設仮勘定	3,670,833,104	3.0	1,879,466,342	1.5	1,791,366,762	195.3
無形固定資産	3,302,209,387	2.7	3,302,115,781	2.7	93,606	100.0
施設利用権	3,301,992,587	2.7	3,301,898,981	2.7	93,606	100.0
電話加入権	216,800	0.0	216,800	0.0	0	100.0
投資その他の資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
出資金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
流動資産	4,342,258,099	3.5	4,663,134,642	3.8	△ 320,876,543	93.1
現金預金	2,774,699,486	2.3	3,324,163,458	2.7	\triangle 549,463,972	83.5
未 収 金	1,182,095,669	1.0	1,117,267,954	0.9	64,827,715	105.8
貸 倒 引 当 金(△)	31,975,551	0.0	34,963,510	0.0	\triangle 2,987,959	91.5
貯 蔵 品	12,228,495	0.0	12,556,740	0.0	△ 328,245	97.4
前 払 金	405,210,000	0.3	244,110,000	0.2	161,100,000	166.0
合 計	122,995,372,249	100.0	124,128,268,646	100.0	△ 1,132,896,397	99.1

比較貸借対照表

負 債・資 本の部

			ν) μ ρ			
区分	平成30年	度	平成 29 年	度 	比 較 増 減	前年度
	金額	構成比	金額	構成比		対比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	56,345,485,495	45.8	57,831,669,663	46.6		
企業債	55,921,678,473	45.5	57,444,128,169	46.3		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,921,678,473	45.5	57,444,128,169	46.3	\triangle 1,522,449,696	97.3
引 当 金	423,807,022	0.3	387,541,494	0.3	36,265,528	109.4
退職給付引当金	423,807,022	0.3	387,541,494	0.3	36,265,528	109.4
流動負債	5,852,893,523	4.8	5,916,213,610	4.8	\triangle 63,320,087	98.9
企 業 債	4,238,449,696	3.4	4,107,084,911	3.3	131,364,785	103.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,238,449,696	3.4	4,107,084,911	3.3	131,364,785	103.2
未 払 金	1,544,830,957	1.3	1,742,920,158	1.4	\triangle 198,089,201	88.6
引 当 金	62,514,000	0.1	60,846,000	0.0	1,668,000	102.7
賞与引当金	62,514,000	0.1	60,846,000	0.0	1,668,000	102.7
預 り 金	7,098,870	0.0	5,362,541	0.0	1,736,329	132.4
繰延収益	45,616,451,504	37.1	45,807,881,260	36.9	\triangle 191,429,756	99.6
長期前受金	45,616,451,504	37.1	45,807,881,260	36.9	\triangle 191,429,756	99.6
資 本 金	10,453,952,877	8.5	10,283,311,505	8.3	170,641,372	101.7
剰 余 金	4,726,588,850	3.8	4,289,192,608	3.5	437,396,242	110.2
資本剰余金	2,690,824,941	2.2	2,690,824,941	2.2	0	100.0
国庫補助金	2,276,716,480	1.9	2,276,716,480	1.8	0	100.0
県 補 助 金	65,684,870	0.1	65,684,870	0.1	0	100.0
一般会計補助金	228,148,655	0.2	228,148,655	0.2	0	100.0
工事負担金	53,237,493	0.0	53,237,493	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	67,037,443	0.1	67,037,443	0.1	0	100.0
利益剰余金	2,035,763,909	1.7	1,598,367,667	1.3	437,396,242	127.4
減債積立金	607,632,202	0.5	820,094,093	0.7	△ 212,461,891	74.1
当年度未処分利 益 剰 余 金	1,428,131,707	1.2	778,273,574	0.6	649,858,133	183.5
合 計	122,995,372,249	100.0	124,128,268,646	100.0	△ 1,132,896,397	99.1